

事務事業の概要及び予算の執行実績 (令和4年度「一部、令和5年度分を含む」)

静岡県総合教育センター

目 次

1	事務事業に関すること	
(1)	事務事業の概要	1
(2)	事業の根拠法令調	35
2	職員に関すること	
(1)	職員調	36
(2)	職員の年齢調	40
(3)	健康管理	41
(4)	職員配置調	42
3	予算の総括に関すること	
(1)	歳入予算執行状況調	44
(2)	現金出納調	48
(3)	預金調	49
(4)	郵券等受払調	50
(5)	歳入歳出外現金調	51
(6)	歳出予算執行状況調	52
(7)	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	62
4	補助金等に関すること	
(1)	委託料に関する調	63
(2)	負担金支出調	69
5	工事に関すること	
(1)	建築工事調	72
6	財産に関すること	
(1)	公有財産調	76
(2)	借地借家等調	77
(3)	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	78
(4)	行政財産貸付・使用許可調	79
(5)	普通財産・借受財産等貸付調	80
(6)	職員公舎管理状況調	81
(7)	備品・図書調	82
(8)	主要備品調	88

事務事業の概要

1 沿革

- 昭和23. 4. 1 静岡県立教育研究所を設置(静岡市の旧軍隊施設を利用)
31. 3. 31 静岡県立教育研究所を閉所
31. 4. 1 静岡県立教育研修所を設置(三島市の県立臨時教員養成所跡を改装)
47. 5. 30 研修寮・機械棟竣工(三島市文教町)
48. 5. 15 本館竣工(三島市文教町)
49. 4. 1 静岡県立情報処理教育センターを設置(静岡市谷田)
51. 6. 1 静岡県教育サービスセンターを設置(愛称:ハロー電話「ともしび」)
56. 4. 1 静岡県教育サービスセンターを静岡県教育相談センターと改称
58. 4. 1 静岡県教育相談センターを静岡県教育委員会事務局教育相談センターと改称
- 平成元. 6. 1 すこやか家庭教育相談事業「すこやか電話」相談開始
7. 7. 31 静岡県立教育研修所、静岡県立情報処理教育センター及び静岡県教育委員会事務局教育相談センターを閉所
7. 8. 1 掛川市に静岡県総合教育センター設置(愛称「あすなろ」、5部13課2係)
7. 10. 16 静岡県総合教育センター開所式
8. 2. 6 静岡県総合教育センター落成式
10. 4. 1 ハロー電話「ともしび」相談事業を(財)静岡県生涯学習振興財団へ委託
11. 3. 17 静岡県学校間情報ネットワークシステム設置
11. 3. 31 教育情報衛星通信ネットワークシステム(エル・ネット)設置
14. 4. 1 「すこやか電話相談」をハロー電話「ともしび」に統合
16. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(3部1センター7課2室2係)
17. 3. 31 ハロー電話「ともしび」相談事業の(財)静岡県生涯学習振興財団への委託終了
19. 4. 11 「ふじのくにゆうゆうnet」運用開始
20. 1. 1 教育相談機能を静岡総合庁舎に移転
20. 3. 31 教育情報衛星通信ネットワークシステム(エル・ネット)終了
21. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(4課1室13班)
25. 3. 31 静岡県学校間情報ネットワークシステム終了
26. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(3課1室9班)
教育相談機能を静岡県総合教育センター(掛川市)に戻す
26. 10. 1 「ふじのくにゆうゆうnet」終了、「静岡県生涯学習情報発信システム(まなぼっと)」運用開始
27. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(3課1室8班)
総合支援課小中学校班に静岡県幼児教育センターを設置
28. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(3課1室7班)
静岡県幼児教育センターを義務教育課幼児教育推進室に移管
29. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(2部7課13班)
- 令和3. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(2部7課12班)
4. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(2部6課12班)

2 施設

区分	土地	建物	摘要
面積	99,216.44m ²	20,444.75m ²	

主な土地利用区分

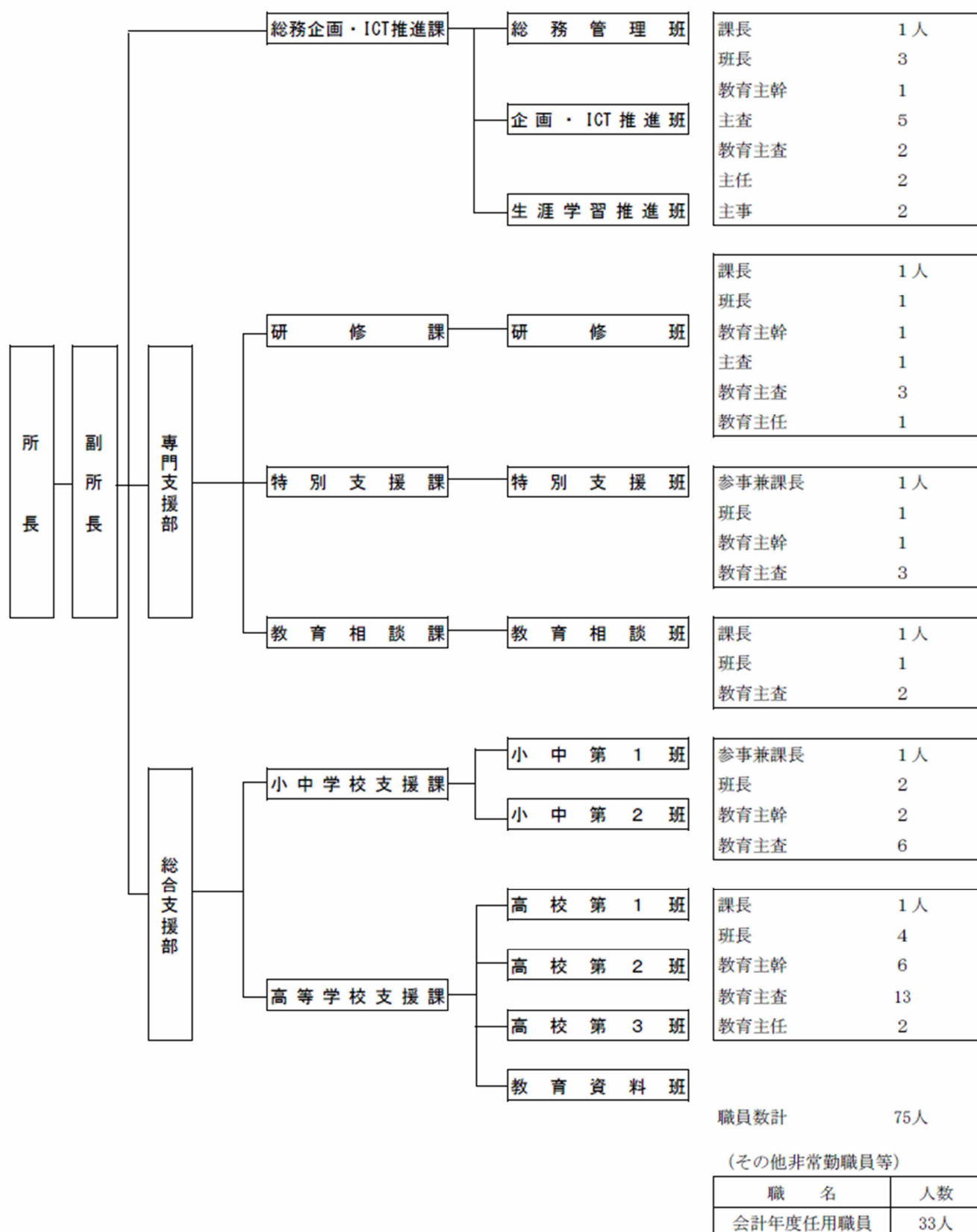
区分	面積(m ²)	摘要
建物用地	35,333	宅地
グラウンド	2,680	ソフトボール1面
テニスコート	2,140	2面
調整池	4,324	2箇所
駐車場	17,474	4箇所
山林等	37,265	

建物内訳

名称	構造	階数	建築面積(m ²)	延面積(m ²)	室数等
管理 研修棟	鉄骨鉄筋 コンクリート造	5階建	3,996.33	11,684.32	会議室(3室)、研修室(11室)、 情報教育関係研修室(5室)、理 科関係実験室、相談室(3室)、 電話相談室、食堂 他
生涯 学習棟	鉄骨鉄筋 コンクリート造	2階建	2,271.19	3,159.51	生涯学習情報コーナー、図書 室、研修室(3室)、情報教育関 係研修室、大研修室、講堂 他
宿泊棟	鉄骨鉄筋 コンクリート造	5階建	1,683.05	4,505.03	グループワーク室(16室)、研修 員宿泊室(個室150室)、集会談話 室
体育館	重量鉄骨造	平屋建	997.20	921.07	バレーボールコート2面分
付属棟	ブロック造	平屋建	118.30	118.30	器具庫、外便所
倉庫	軽量鉄骨造	平屋建	56.52	56.52	倉庫1室
計			9,122.59	20,444.75	

3 組織・機能

(1) 組織



(2) 基本理念

- 拓く 生き生きと、個性的に、学び続ける人が集う。
- 究める 子どもの未来を語り、教育を探究する人が集う。
- 創る 明日の社会を見つめ、情報を創造し主体的に生きる人が集う。
- 支える 一人一人の心に寄り添い、すこやかな成長を願う人が集う。

(3) 事業の基本方針

静岡県総合教育センター（以下、「センター」という。）は、学習と教育の中核的存在として、新しい時代の人づくりを目指す。

(4) 機能

ア 教職員研修センターとしての機能

- (ア) 教職員研修の企画と運営
- (イ) 教科研究をはじめとする教育に関する広汎な調査と研究
- (ウ) 国際理解に関する研究と事業の推進
- (エ) 情報化に対応する研修の企画と運営

イ 教育情報センターとしての機能

- (ア) 学習指導、学校経営、教育行政等の教育情報の収集、提供及び交流
- (イ) 教育史編さんに関する資料の収集と整理保管

ウ 教育相談センターとしての機能

- (ア) 教育相談に関する研修の企画と運営
- (イ) 電話、面接等による教育相談の実施
- (ウ) 教育相談に関する調査と研究

エ 生涯学習推進センターとしての機能

- (ア) 生涯学習情報の収集及び提供
- (イ) 学習相談体制の整備充実
- (ウ) 県民への施設開放
- (エ) その他生涯学習の推進に関すること

オ カリキュラムセンターとしての機能

- (ア) 教科指導力向上のための研修及び研究
- (イ) 授業力向上のための学校訪問の実施
- (ウ) 静岡県の授業づくり指針の普及・活用
- (エ) 進路指導への支援

カ 特別支援教育センターとしての機能

- (ア) 特別支援教育に関する専門性及び授業力向上のための研修及び研究
- (イ) 特別支援学校の専門性及び授業力向上のための学校訪問の実施

4 令和4年度の重点取組事業

(1) 学習指導要領の着実な実施に向けた、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する研究

ア 目的

児童生徒の発達を支える長期的な視点に立って、児童生徒の資質・能力の育成を目指す「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善と学習評価の充実に取り組むとともに、『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適

な学びと協働的な学びの実現～」(令和3年1月答申)について明確化・具体化することにより、授業力の向上と、学習指導要領の着実な実施を図る。

イ 令和4年度の実績

(ア) 研修プログラムの企画・運営、改善・検証のサイクルを実施した。

研修プログラム(令和4年度)

【推薦】「主体的・対話的で深い学び」を支える授業研究(小中高特)

【希望】学習科学の考え方を生かした学びの計画・実践(小中高特)

(イ) リーフレット「児童生徒の資質・能力を育成する個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実に向けたICT活用」を作成し、公開した。

(ウ) 動画コンテンツ「全ての児童生徒の可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けて」を作成し、公開した。

◎ 評価と改善

研修において、動画コンテンツをeラーニングに位置付けることにより、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりと授業研究について研修員の理解が深まった。研修員は他校種教員との情報交換をとおして他校種への理解が進んだ。また、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」に向けて、ICT活用を推進するためのリーフレットや動画コンテンツを公開することができた。

今後は、リーフレットや動画コンテンツの活用方法の提案及び研究協力校における検証をとおして、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」の目指す姿を具体化し、発信する必要がある。

(2) 教員の資質向上のための研修体系開発

ア 目的

中堅教諭等資質向上研修以降の研修体系について、静岡県教員育成指標のキャリアステージに応じた研修(特に「深化・熟練期」の研修)の在り方について行った調査研究に基づき、年次別研修から継続する形で、40代、50代の教員に対する研修を実施、検証し、静岡県の教員の研修体系を完成させる。

イ 令和4年度の実績

(ア) 中堅教諭等資質向上研修以降の研修の実施

令和3年度に、小中学校は年度末年齢40歳から44歳までの推薦研修、高等学校と特別支援学校は年度末年齢40歳の悉皆研修として「キャリアデザイン研修Ⅰ」がスタートした。令和4年度は、小中学校は年度末年齢47歳から51歳までの推薦研修、高校と特別支援学校は年度末年齢50歳の悉皆研修として「キャリアデザイン研修Ⅱ」を実施した。

(イ) 年次別研修の検証

平成31年度(令和元年度)から年次進行で開始された現行の年次別研修について、最も多く複数年次化した高等学校教員へ資質能力向上への有効性及び研修満足度に関する質問紙調査を行った結果、全ての研修(対象者)において有意に多い肯定的回答が得られた。しかし、令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、課題やオンラインによる代替研修が行われたため、全ての校種で本来の研修体系での検証が進められなかった。

◎ 評価と改善

平成31年度の現行の年次別研修の実施以降、中堅教諭等資質向上研修以降の経験豊かな教員

への研修について研究、検討され、令和4年度のキャリアデザイン研修Ⅱの実施をもって研修体系が完成した。キャリアデザイン研修Ⅱでは、高等学校及び特別支援学校教員の研修員アンケートの内容満足度における肯定的評価は96.1%、小中学校教員では97.0%であった。

また令和4年度は、現行の年次別研修において予定どおりの研修が実施できた初めての1年間となったため、令和5年度以降、検証を行う。

5 事業の目的、計画、実績(成果)及び評価、改善

(1) 教育関係職員の研修に関する事業

ア 目的

教育関係職員が、社会の変化への対応と学校教育の果たすべき役割を認識し、教育実践上の諸課題の解明に努めることを通して、気力に満ちた、確かな教育実践者としての基本的資質及び専門的知識・能力・識見を高める。

イ 運営方針

- (ア) 教育実践上の諸課題に対し、研修者自らが主体的に取り組むよう、グループワーク、演習等を重視して研修を行う。
- (イ) 研修を実践に深く結び付け、確かなものにするために、研修の種類・特質等に応じて、多様な形態・内容を工夫し、一貫した研修を行う。
- (ウ) 研修管理システムを活用したオンライン研修も実施し、研修の充実を図る。

ウ 主要事業と研修体系内の位置付け

(ア) 教員等研修

校外研修を通して、静岡県の校長及び教員等が学び続けることができるよう、体系的かつ効果的に実施する。

教員については、「静岡県教員育成指標」に示される5つの資質能力と4つのキャリアステージに基づき研修を実施する。

a 基本研修

(a) 経験段階別研修

経験段階に応じて、資質能力の発揮・向上を目指す研修を行う。

(b) 職務別研修

職務遂行上必要な資質能力の発揮・向上を目指す研修を行う。

b 専門研修

授業、生徒指導、教育業務、組織運営、マネジメントに関する基礎的、実践的な内容を扱う研修を行う。

(イ) 事務職員に関する研修

事務職員として職務遂行上必要な能力を身に付けるとともに、幅広い視野を持って社会の変化に適切に対処し、多様化、高度化する行政需要に柔軟かつ的確に対応できる資質を養う。

エ 研修実施状況

(ア) 年度別研修実績（センター主催研修）

区分	研修数	延参加人数	延研修日数
3年度	125本	17,734人	194日
4年度	125本	15,489人	219日

(イ) 研修分野別実施状況

区 分		研修数	延日数		実人員	延人員
			延泊	延日		
悉皆研修 (経験段階別・職務別)	3年度	41	5	99	3,931	13,455
	4年度	45	19	110	4,534	11,538
推薦研修	3年度	6	5	21	407	1,493
	4年度	8	8	25	618	1,620
希望研修	3年度	71	0	57	2,344	2,377
	4年度	65	0	66	1,843	1,895
事務職員に関する研修	3年度	7	0	17	169	409
	4年度	7	0	18	201	436
合 計	3年度	125	10	194	6,851	17,734
	4年度	125	27	219	7,196	15,489

(ウ) 学校等支援研修

教員は日々の職務を通して様々な力量を身に付けるものであり、校内研修の充実は教員の資質能力の向上にとって重要な意味をもつ。学校等の実施する研修のニーズに応じて、講師や助言者として積極的にセンターの職員を派遣し、自主的・自発的な研修を促し、校内研修の充実を支援した。

(I) 特別研修

a 長期研修

義務教育諸学校及び高等学校教員がセンターにおいて1年間の研修を実践し、学校教育の在り方や教育実践上の課題等について、教育の本質に基づいて広い視野から考察し、教員としての資質能力の向上と識見の涵養に努めた。

研修終了後は地域の中核として学校及び地域の教育の充実に貢献するなどの大きな成果を上げている。

b 実務研修

高等学校教員がセンターにおいて半年間、センター職員の指導助言の下、実地研修・実習等の実務を通して研修を行い、専門的な知識や教育技術を習得し、資質及び指導力の向上を図った。

c 課題を有する教員の研修

児童生徒のみならず保護者や地域社会の期待に応えるとともに、教育に対する県民の信頼を高めるため、指導力に課題がある又は資質に問題があるとして認定された教員を対象に研修を行った。個々の状況に応じた研修、指導、カウンセリングを実施し、教員としての資質能力の回復・向上を図った。

特別研修者数（人）

区 分	長期研修			実務研修 (高等学校)	課題を有する教員の研修					
					指導力向上研修			資質向上研修		
	(小学校)	(中学校)	(高等学校)	(小学校)	(中学校)	(高等学校)	(小学校)	(中学校)	(高等学校)	
3年度	3	0	4	1	0	0	0	0	0	1
4年度	3	0	3	1	0	0	0	0	0	0

※ 指導力向上研修の研修期間は、前期が4月1日から9月30日まで
後期が10月1日から3月31日まで

※ 資質向上研修は随時実施

(オ) eラーニング

a 目的

静岡県教育振興基本計画におけるの育成の実現に向け、「静岡県教職員研修」に基づき「eラーニング研修」を活用する。

b 令和4年度実績

< 悉皆・推薦・希望研修 >

研修名	研修開催日	形態	参加人数
マネジメント講座2－学校事務理解－	6月20日～8月31日	オンデマンド型配信	74人
実習助手（理科）研修	8月18日	一部オンデマンド型配信	11人
授業の基礎技術研修（発問・指示・板書）①②	①7月15日～8月2日、②7月28日～8月15日	一部オンデマンド型配信	18人
国語科授業づくり研修（小）	7月26日～11月1日	オンデマンド型配信	23人
高等学校理科教材づくり研修	2月14日	一部オンデマンド型配信	11人
教育相談の基本姿勢－聴くということ－	6月22日	一部オンデマンド型配信	18人
保護者との効果的な教育相談	9月6日	一部オンデマンド型配信	40人
情報モラル教育実践研修	7月27日	リアルタイム型配信	30人
GIGAスクール構想とICT機器を活用した授業改善研修（発展編）	8月5日	リアルタイム型配信	16人
個別最適な学びに向けたICTの活用（基礎編）	8月19日	リアルタイム型配信	24人
子どもの「学びに向かう力」を支える非認知能力涵養研修	8月18日	リアルタイム型配信	68人
事務職員のための学校マネジメント強化研修	8月5日	リアルタイム型配信	32人

< 常設資料 >

研修名	対象	内容
特別支援教育推進用 リーフレットの内容に関する解説と講義の動画	市町教育委員会、管理職	「ユニバーサルデザインの考え方を生かした授業づくり」リーフレットの活用推進
特別支援教育推進用 リーフレットの内容に関する解説と講義の動画	教職員	「ユニバーサルデザインの考え方を生かした授業づくり」リーフレットの活用推進
教育相談用 「A-Pシート」の内容に関する解説と講義の動画	教職員	ケース会議で活用する「A-Pシート」リーフレットの活用推進
主体的・対話的で深い学びとカリキュラム・マネジメント（授業づくりのヒント集） 動画で学ぶ授業づくり など	教職員	ICTを活用した授業動画 授業でのICT活用のヒント

c 令和5年度計画

< 悉皆・推薦・希望研修 >

研修名	研修開催日	形態
マネジメント講座2ー学校事務理解ー	6月19日～8月31日	オンデマンド型配信
高等学校保健体育科主任研修会	4月17日	リアルタイム型配信
静岡県高等学校教育課程研究集会	7月～8月	一部リアルタイム型配信
生徒指導総合研修	7月～11月	一部リアルタイム型配信
マネジメント講座9ー教職員のための勤務・サービスー	8月22日	リアルタイム型配信
マネジメント講座10ー学校事故と情報公開ー	8月17日～11月30日	オンデマンド型配信
授業の基礎技術研修(発問・指示・板書)	7月25日	一部オンデマンド型配信
国語科授業づくり研修(小)	7月26～11月1日	オンデマンド型配信
英語教員のためのCAN-DOテスト作成研修	8月7日	リアルタイム型配信
GIGAスクール構想とICT機器を活用した授業実践研修(オンライン編)	8月24日	リアルタイム型配信
STEAM教育基礎研修	8月23日	リアルタイム型配信
ヤングケアラー支援のための資質向上研修	2月8日	リアルタイム型配信
子どもの困難さへのアプローチ-発達を支える指導の充実-	8月21日	集合・リアルタイム型配信選択制
知的障害のある子どもの国語・算数(数学)	7月18日	集合・リアルタイム型配信選択制
学級経営力向上研修	8月23日	リアルタイム型配信

情報モラル教育実践研修	7月26日	リアルタイム型配信
教育相談スキルアップ研修1-信頼関係を築く教育相談の基本姿勢-	6月21日	一部オンデマンド型配信
教育相談スキルアップ研修3-保護者との効果的な教育相談-	11月2日	一部オンデマンド型配信
人権課題を「知る」「見つめる」「感じる」研修	12月15日	リアルタイム型配信
個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けたICTの活用(発展編)	8月25日	リアルタイム型配信
子どもの「学びに向かう力」を支える非認知能力涵養研修	8月23日	リアルタイム型配信
事務職員のための学校マネジメント研修(発展編)	8月29日	リアルタイム型配信

◎ 評価と改善

研修については、研修員自らが主体的に取り組めるよう工夫し、効率的で質の高い研修を実施するとともに、研修ガイドブックの電子化で誰もが研修情報にアクセスできるようにするなど、研修参加を推進している。また、平成30年度からは「静岡県教員育成指標」の策定に伴い、「教員におけるキャリアステージ」及び「育成すべき資質能力」に応じた研修について分かりやすく表示している。

センター主催の研修においては、アクティブ・ラーニング型の研修を推進している。各研修において、研修員が主体的に関わるための「グループワーク」だけでなく、校種間の交流等も意識した教職員の語り合いや、研修成果を協働で作成するとともに研修終盤における振り返りなど、多様な展開を工夫した。教職員がアクティブ・ラーニングを実際に体験することを通して、これから必要とされる「主体的・対話的で深い学び」実現に向けた授業改善につなげることをねらいとしている。

研修評価については、PDCAサイクルにより研修の改善に取り組んでいる。特に、研修担当課による一次評価及び評価委員会による二次評価により、研修の在り方や実施内容、講師等の妥当性や必要性などを協議することで、次年度以降の研修策定に生かす仕組みを推進している。また、令和4年度もセンター協議会において、第三者的視点からの評価（意見聴取）を行った。研修評価については、研修修了直後の評価だけでなく、所属校における数か月後の研修効果測定のために、研修員及び所属長に対し「研修が日頃の教育活動に生かされているか（研修員）」「研修員に研修効果は見られたか（所属長）」の調査（追跡調査）を実施している。令和4年度は追跡調査項目に、仕事上での活用及びOJT接続について、研修直後と追跡調査で回答を求めた。これらの回答結果を分析し、研修改善の一助とする。

今後に向けて、新たな教育課題に対応した研修と共に、研修員が自身のキャリアステージや課題にあった研修を選択することで、必要な資質能力を身に付けることができる研修を実施し、研修評価等にも積極的に取り組むなど、改善に努める。加えて、研修の充実とともに教職員の多忙化解消等も視野に、内容の改善だけでなく、実施時期、会場（東部開催）、実施方法（集合研修とeラーニング研修とのベストミックス）や新規・廃止及び統廃合等による研修本数調整にも努める。

学校等支援研修について、校種別では、令和4年度も高等学校から多くの依頼を受けた。

(全支援における高等学校の割合は、令和2年度44.7%、令和3年度34.9%、令和4年度76.0%であった。) 支援内容の分類別では、今年度に全面実施を迎えた新学習指導要領に関連した学習評価(観点別評価)に関する依頼が多く、高等学校からの依頼全体の53.3%を占めた。また、「学習評価(観点別評価)」の他、「ICT活用力向上研修」や「特別支援教育」等、学校が直面する喫緊の課題に関連する研修の依頼が多く見られた。

今後も、学校や教職員で組織する団体等のニーズに合わせ、研究等を基盤とした支援内容を検討する。また、小中学校等においては、センターと各教育事務所及び市町教育委員会との連携による支援が必要であり、調整しながら進めている。より一層の連携を深め、充実した支援に努める。

(2) 教育情報の収集及び提供に関する事業

ア 目的

静岡県の教育の発展に資するとともに、県民の生涯学習を推進するため、教育専門図書室として、教育に関する図書及び資料等を収集し、教育関係者をはじめ一般県民に提供する。

イ 所蔵資料の内訳

(令和5年3月31日現在)

教育情報項目	教育情報の内容	数 量
図 書	教育図書及び一般図書	48,873冊
教育資料	県内外幼稚園等、小、中、高、特別支援学校及びその他教育機関における教育研究論文等	193,996件 ※1論文1件
視聴覚資料	教材ビデオ、学習用ビデオ、DVD等	1,538本
教育史関係	「静岡県教育史」編纂時収集資料及び県内教育史資料	4,364件
学校経営書	県内公立幼稚園等、小、中、高、特別支援学校等経営書・要覧	59,690冊
教育雑誌	「初等教育資料」「教職研修」等教育雑誌	23,172冊
教科用図書	小、中、高、特別支援学校教科書	17,852冊
通知表等	県内小、中学校の通知表・生徒手帳等	7,647件

ウ 所蔵資料の貸出

(ア) 貸出資料・・・図書、雑誌、視聴覚資料

(イ) 貸出点数・期間・・・1人につき10点、3週間

(ウ) 貸出実績

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
貸 出 点 数 (冊)	個人	2,397	2,903	2,179
	団体	4,950	6,448	7,816
	計	7,347	9,351	9,995
学習用PC利用人(人)		87	110	97
視聴覚機器利用人(人)		0	0	0

※教育資料の館外貸出の許可には、希望者からの事前の「教育資料貸出許可申請書」の提出を必要とする。貸出点数・期間は、原則1人につき10点以内、3週間以内とする。

エ 所蔵資料の検索

所蔵資料は、以下のシステムにより、インターネット上での検索を可能とし、利用者の利便性を図っている。

(ア) 教育資料 センター所蔵教育資料検索サービス

(イ) 蔵書 あすなろ図書室蔵書検索システム

県立中央図書館「おうだんくんサーチ（静岡県横断検索システム）」

◎ 評価と改善

教育専門図書室として、新学習指導要領に対応した書籍、研修を支える書籍及び今日的な課題解決に応える書籍を中心とした配置に努め、蔵書の充実を図る。また、計画的に教育資料の収集及び整理を行い、教育関係者等への提供に努める。

(3) 教育相談に関する事業

ア 令和4年度教育相談の実施状況

区分	受案件数
面接相談	139件（延べ1404人来談）
電話相談	3,932件 <small>（教育相談ハロー電話「ともしび」/24時間子供SOSダイヤル、無言を含む）</small>

イ 面接相談事業

(ア) 目的

面接相談及び面接者用の電話相談を通して、子どもの心身の健全な成長が図られるように、子ども、保護者、教員等を支援する。

(イ) 対象

幼児、児童、生徒、保護者、教員等

(ウ) 相談内容

不登校や非行など、子どもの心と教育全般に関する教育相談
特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の教育相談

(エ) 会場及び日時

[沼津会場] 沼津視覚特別支援学校（毎週水・金曜日 9:00～16:00）

[掛川会場] 総合教育センター（毎週月～金曜日 9:00～17:00）

(オ) 申込み

電話による予約制

(カ) 相談員

指導主事、会計年度任用職員（非常勤）、教育相談顧問（精神科医、臨床心理士、臨床発達心理士）

(キ) 面接相談の受案件数、相談回数、来談者数

区分	令和3年度			令和4年度		
	受案件数	相談回数 (延べ回数)	来談者数 (延べ人数)	受案件数	相談回数 (延べ回数)	来談者数 (延べ人数)
沼津会場	31	113	167	27	135	179
掛川会場	125	735	1,135	112	766	1,225
計	156	848	1,302	139	901	1,404

注) 相談回数及び来談者数のカウントは、親子2人が来談し各個別面接と親子合同面接を行った場合でも、相談回数は1回、来談者数は2人と計上している。

(6) 面接相談の内容別内訳

区 分	令和3年度		令和4年度	
	受理件数	割合(%)	受理件数	割合(%)
不登校	69	44.2	83	59.8
いじめ	0	0	1	0.7
集団不適応	2	1.3	0	0
進路・適性	6	3.9	2	1.4
学校生活	32	20.5	24	17.3
非行	1	0.6	0	0
学業不振	7	4.5	5	3.6
情緒障害等	9	5.8	1	0.7
その他*	30	19.2	23	16.5
計	156	100.0	139	100.0

* その他の主なものは、家庭教育の相談

(7) 面接相談の校種別内訳

区 分	令和3年度		令和4年度	
	受理件数	割合(%)	受理件数	割合(%)
小学生	44	28.2	49	35.3
中学生	45	28.9	40	28.8
高校生	62	39.7	46	33.0
その他	5	3.2	4	2.9
計	156	100.0	139	100.0

(8) 相談の障害別内訳

区 分	令和3年度		令和4年度	
	受理件数	割合(%)	受理件数	割合(%)
視覚	0	0	0	0
聴覚	1	2.6	0	0
知的	5	12.8	2	6.9
肢体	0	0	0	0
病弱	0	0	0	0
LD	4	10.3	2	6.9
ADHD	7	17.9	4	13.8
自閉症スペクトラム	19	48.7	15	51.7
その他	3	7.7	6	20.7
計	39	100.0	29	100.0

◎ 評価と改善

令和元年4月から、沼津会場での面接相談を、週1回から週2回の開設に変更し、本事業についての周知を図ってきたが、令和5年度も引き続き、小・中・高の生徒指導担当者の悉皆研修で、学校と連携した事例を紹介しながら広報を行っていく。

面接相談の校種別内訳では、小学生の割合が35.3%と高くなっている。学年別の内訳では、高校1年生の相談が全体の16.5%を占めている。コロナ禍の影響により、進学先での学校生活や、学習に対する不安を生んだケースも見られた。

面接相談の内容別内訳は、例年と同様に不登校の相談割合（59.8%）が最も高かった。また、複雑な背景や、複合的な問題から不登校の状態になっているケースが多いため、よりよい対応になるよう、教育相談顧問から助言を受けたり、学校や関係機関、医療との連携を積極的に行ったりした。今後もスーパーバイズを活用しながら相談対応の質の向上に努める。

ウ 電話相談事業 教育相談ハロー電話「ともしび」／24時間子供SOSダイヤル

(ア) 目的

電話相談を通して、子どもの悩みや保護者等の教育上の悩みに耳を傾け、共に考えながら、自ら問題を解決していくことができるよう支援する。

(イ) 対象

子ども、保護者等（未就学児童の保護者を含む）

(ロ) 相談内容

子ども…生活・学習・進路・性格等の悩み

保護者等…子どもの学校生活や家庭教育に関する悩み

(ハ) 相談時間

<教育相談ハロー電話「ともしび」>

平日 10:00～17:00 ※土・日・祝日・年末年始を除く

<24時間子供SOSダイヤル>

24時間（平日10:00～17:00以外は委託業者）

(ニ) 相談員

指導主事、会計年度任用職員（非常勤）、ボランティア電話相談員

(ホ) 相談件数

区 分	令和3年度		令和4年度	
	件 数	割合(%)	件 数	割合(%)
受 理	3,342	67.8	2,481	63.2
無 言	1,589	32.2	1,451	36.8
計	4,931	100.0	3,932	100.0

(ヘ) 相談者内訳

区 分	令和3年度		令和4年度	
	件 数	割合(%)	件 数	割合(%)
小学生	22	0.66	39	1.57
中学生	83	2.48	97	3.91
高校生	338	10.11	418	16.80
特別支援学校生	1	0.03	3	0.12
保護者	1,030	30.82	1,079	43.50
本人・保護者以外	22	0.66	18	0.73
校種不明等	28	0.84	24	0.97
一般成人	1,818	54.40	803	32.40
計	3,342	100.00	2,481	100.00

(ク) 主な受理内容

教育相談ハロー電話「ともしび」：家庭環境、不登校、心身の健康・保健
(教育相談事案に限る)

24時間子供SOSダイヤル：家庭環境、心身の健康・保健、友人関係

(ケ) ボランティア電話相談員

応募者に書類、面接審査を行い、合格者に対して相談員養成研修を実施。

研修修了後、電話相談員としての資質があると認められた者を研修員として選考、委嘱。

1～3月の期間は研修員として活動した上で、次年度からボランティア電話相談員として活動する。※令和4年度は応募者なし

年間を通して研修会を行い、資質の向上を図っている。

ボランティア種別	令和3年度	令和4年度
電話相談員	8人	11人
電話相談研修員	4人	0人

◎ 評価と改善

教育相談ハロー電話「ともしび」では、保護者ではない一般成人（頻回者）が電話回線を塞いでしまわないよう、教育相談外の電話相談者には、電話受理時に教育相談の主旨を説明した上で適切な相談先を案内したことで不受理が減少した。

「24時間子供SOSダイヤル」の受理状況は、電話相談全体の60.8%（平日昼間：16.8%、夜間休日：44.0%）を占めた。虐待や希死念慮など、緊急かつ深刻な相談への対応が増えていることから、夜間の委託業者との情報共有や各関係機関との連携を強化している。

どちらにおいても、不登校や学校との関係等で、対応のアドバイスを求める教育相談が増加しているため、担当者同士情報交換や担当者会の事例検討を行い、対応の統一を図り、職員の資質・専門性の向上にも努め、よりよい相談機関づくりを目指す。

エ 学習支援室事業 学習支援室「ステップ バイ ステップ」

(ア) 目的

不登校児童生徒への支援の一方策として、学習意欲のある児童生徒に、教科の学習支援を行う。

(イ) 対象

小・中学校の不登校の児童生徒

(ウ) 支援内容

児童生徒一人一人の習熟の程度に応じた教科学習を、国語、社会、算数・数学、理科、外国語・英語を中心として、教科書等を使用して行う。

(エ) 開設場所及び日時

[沼津会場] 沼津視覚特別支援学校（毎週金曜日 10:00～15:00）

[掛川会場] 総合教育センター（毎週水曜日 10:00～15:00）

(オ) 支援者

社会人、大学生等のボランティアによる学習支援

(カ) 実施状況

a 通室児童生徒延べ人数

会 場	令和3年度	令和4年度
沼津（東部）会場	41人	32人
掛川（西部）会場	45人	105人
計	86人	137人

b 学習支援ボランティア登録人数

令和3年度	令和4年度
11人	9人

◎ 評価と改善

本事業では、不登校児童生徒に学習の場と機会を提供し、学習支援を行っている。学校に復帰させることが目的ではなく、不登校児童生徒の学習機会の確保と学習支援が目的である。

令和4年度の通室児童生徒数は、小学生3人、中学生6人の合計9人となっている。通室者延べ人数は137人となっている。どちらの数も感染症拡大を防ぐために活動制限を行った令和3年度の人数に比べると多くなっており、徐々にコロナ禍前の姿に戻りつつある。

学習支援室の静かな雰囲気を好んで通室している児童生徒、学習支援ボランティアとの交流を楽しみに通室している児童生徒など、学習支援室を利用している理由は様々である。こうした児童生徒の思いに寄り添い、学習支援室が居心地の良い場所になるように、学習支援ボランティアと協力し、運営を行っていく。

また、教育機会確保法の趣旨を踏まえ、学校や市町教委の協力を得ながら、本事業の情報が必要としている児童生徒やその保護者に確実に届くよう、今後も広報に力を入れていく。

(4) 生涯学習の推進に関する事業

ア 目的

生涯学習社会の形成に向け、生涯学習推進体制の充実を図る。

イ 生涯学習情報の収集・提供・相談事業

(7) 静岡県生涯学習情報コーナーの運営事業

a 概要

生涯学習情報コーナーを開放（第1・第3日曜日、祝日及び振替休日、蔵書点検日、年末年始を除く）し、学習に必要な各種情報の収集、提供及び学習相談を行う。

b 利用実績

（令和5年3月31日現在）

区分	コーナー利用者(人)	相談内容						相談件数合計
		施設資料	学習機会	講師	相談機関	資格試験	その他	
3年度	24,758	54	0	0	0	38	3	95
4年度	24,383	136	1	0	0	56	1	194

◎ 評価と改善

学校、大学、教育関係機関等からは、蔵書、教科書、教育資料等所蔵資料に関する相談が多く、資料を提供した。一般からは、資格試験や生涯学習に関する資料の問い合わせが多く、継続的な学習の支援に寄与している。今後も、魅力ある学習環境づくりを行うとともに

に、教職員や一般への広報を積極的に行っていく。

(イ) 生涯学習情報の検索・発信事業（「静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼっと」」）

a 概要

行政機関・NPO・企業・大学等との連携により、生涯学習講座・イベント等の情報を収集し、一元的に提供することにより、「いつでも」「誰でも」「どこでも」学ぶことができる生涯学習社会の構築を目指す。

b 発信及び利用実績

(令和5年3月31日現在)

区分	登録団体数	情報発信総数	セッション数	ユーザー数
3年度	565	25,827	30,027	23,210
4年度	499	24,293	42,621	34,068

※令和3年度に管理運用規定の改正（第16条(5)登録削除の追加）登録日から5年間利用が無い団体についてシステム利用承認の取消しを行ったため減少している。

◎ 評価と改善

利用者・情報提供者にとって魅力ある情報システムを整備する。引き続き、新規登録団体の掘り起こしや現登録団体との連携により、各地域で行われている生涯学習に関する講座・イベント情報を収集・提供していくことにより、セッション数やユーザー数の増加を図る。

ウ 県民対象の講座事業・啓発事業

(7) 静岡県生涯学習推進フォーラム

a 目的

参加者の地域と学校の連携・協働に向けて活動する意欲を高めるとともに、未来を担う人づくり、地域づくりについて考える機会とし、生涯学習の理念を啓発する。

b 令和4年度実績

実施日 令和4年10月14日（金）

会場 グランシップ

内容 基調講演、パネルディスカッション

◎ 評価と改善

平成29年度から義務教育課と共催してきた本フォーラムは、教職員、行政職員、地域関係者等、多種多様な人が共に学ぶ場を設けることにより、地域連携を促進することを目的とした。令和5年度は社会教育課と共催し、誰もが共に学び合う生涯学習社会の形成に寄与することを目的として実施する。これまで基本的に集合で実施してきたが、より多くの人が参加できるよう開催形態を検討していく。

(イ) みんなでつくろう学校図書館講座

a 目的

よりよい学校図書館の在り方を検討することを通して、読書ボランティア、学校司書、教職員等の連携・協働を促進し、生涯学習の基盤を支える学校図書館の充実を図る。

b 令和4年度実績

実施日 令和4年9月13日（火）

会場 沼津市立図書館

講師 専修大学文学部 教授 野口 武悟 氏

演題 「電子図書館・電子書籍の基礎知識」

「電子書籍と学校図書館（活用事例・課題）」

参加人数 47人

◎ 評価と改善

様々な立場で、子どもの読書活動推進に携わる参加者の学習意欲に応える内容である。特に学習機会の少ない参加者にとって、本講座は図書全般に関する専門的な知識及び技術を学ぶ貴重な機会となっている。今後も継続して学習機会を提供し、学校図書館の充実及び読書活動推進を図る。

(ウ) 授業外ポイント制度（ゆうゆうポイントラリー）運営事業

a 目的

生涯学習の推進に向けて、子どもの主体的な学びを促すために、市町・NPO・企業等が主催する講座等の受講によりポイントを付与する、授業外ポイント制度（ゆうゆうポイントラリー）を実施する。学習成果は、単位認定カードに1時間1単位（ポイント）として記録、50単位ごとに認定証を授与し、子どもの学ぶ意欲を高め、学びの継続を図る。

b 実績

授業外ポイント制度による認定者数 (令和5年3月31日現在)

区分	50単位	100単位	150単位	200単位以上
3年度	38	9	6	10
4年度	41	33	13	14

(イ) しずおか県民カレッジ開設事業

a 目的

多様化・高度化した成人の学習意欲に応える学習情報を提供し、生涯にわたり学び続ける人を支援するとともに、学んだ成果が社会全体で認められ、成果を活かした社会活動参加が可能となる生涯学習社会の構築を目指す。

b 実績

連携機関数・連携講座数 (令和5年3月31日現在)

機 関	令和3年度		令和4年度	
	機関	講座	機関	講座
県・県教委	1	6	2	3
大 学	4	20	4	27
高 等 学 校	0	0	0	0
市町・市町教委	17	605	17	579
民間教育団体	4	23,376	4	21,443
そ の 他	1	6	3	7
計	27	24,013	30	22,059

称号授与者数 (令和5年3月31日現在)

称号名	令和3年度	令和4年度
ふるさと学士	27	15
ふるさと修士	6	10
ふるさと博士	2	5
ふるさと名誉博士	1	2
計	36	32

◎ 評価と改善

「ゆうゆうポイントラリー」対象講座と「しずおか県民カレッジ」連携講座での学習成果を認定証や称号証書を授与することにより、学習の成果を形として残し受講者が意欲を持って学び続けることを支援した。また、関係機関との連携を密にすることにより、相互のネットワークを形成した。新型コロナウイルス感染拡大により、それぞれの単位認定者数、連携機関数・連携講座数は横ばいだったが、オンライン講座の増加により、若い世代の利用促進につながっている。今後は、新型コロナウイルス感染症の県内の状況を踏まえながら、連携講座の増加のため広報活動を積極的に行っていく。

エ 施設開放事業

(7) 目的

生涯学習推進のため施設を開放して、県民の自発的な学習を援助する。

開放施設の利用状況

施設名	使用料 (円/時)	主な利用形態	利用日	利用件数(件)		利用者数(人)		調定額(円)	
				3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
講 堂 (定員550人)	4,500	講演会、研修会、発表会	(国民の休日、月、土曜日及び第2、4、5日曜日、年末年始を除く)	4	17	190	2,026	98,600	373,500
大研修室 (定員150人)	2,200	講演会、研修会、会議		13	11	825	670	169,400	194,700
研修室1 (定員50人)	800	研修会、会議		14	16	201	383	42,400	76,400
研修室2 (定員50人)	800	研修会、会議		5	10	112	185	24,400	54,400
情報学習室 (パソコン30台)	1,900	パソコン研修会		1	4	15	75	9,500	40,850
体育館 (バレーボール2面)	1,200	バレー、バスケット、新体操		358	444	9,768	11,958	850,800	978,600
テニスコート (2面)	1面 400	テニス		220	268	3,096	3,753	255,200	311,200
生涯学習情報コーナー		学習資料の閲覧、学習相談							
図書室	無料	教育関係図書の閲覧・貸出、教育資料や視聴覚資料の閲覧				24,758	24,383		
計				615	770	38,965	43,433	1,450,300	2,029,650

(イ) 開放日・時間等

有料施設

月～土曜日 午前9時から午後9時まで(一部の施設は午後5時まで)

日曜日 午前9時から午後5時まで

無料施設

月～日曜日 午前9時から午後5時まで

休所日 第1・3日曜日、国民の祝日、振替休日、年末年始等(年間46日程度)

◎ 評価と改善

令和3年度については、新型コロナウイルス感染拡大により、利用者に対しての外出自粛の協力要請並びに市中の人流抑制及び施設利用時の感染拡大防止の観点から、静岡県における緊急事態宣言発令中は施設開放を停止し、新規利用申込みについても一時中止した。その後、オミクロン株による新型コロナウイルス感染症拡大のため、令和4年1月21日から当面の間、新規利用申込み受付については停止した。

令和4年度については、新型コロナウイルス感染拡大予防対策を講じ、年間318日開放した。図書コーナー・学習コーナーはほぼ毎日利用されている。講堂の利用は増加傾向にある。

今後も施設利用率の増加のため広報活動を積極的に行っていく。

(5) 教育に関する専門的事項の指導に関する事業

ア 授業づくりの支援に関する事業

(7) 学校訪問実績（令和4年度）

区 分		定期 訪問	学校等 支援研修	計
小学校 319校	訪 問 校 数	/	5	5
	延 訪 問 数		5	5
	訪 問 指 導 主 事 数		7	7
中学校 170校	訪 問 校 数		9	9
	延 訪 問 数		9	9
	訪 問 指 導 主 事 数		15	15
高校(全) 90校	訪 問 校 数	90	42	132
	延 訪 問 数	90	80	170
	訪 問 指 導 主 事 数	180	98	278
高校(定・通) 21校	訪 問 校 数	21	0	21
	延 訪 問 数	21	0	21
	訪 問 指 導 主 事 数	25	0	25
特別支援学校 39校	訪 問 校 数	39	9	48
	延 訪 問 数	39	10	49
	訪 問 指 導 主 事 数	64	10	74

a 小中学校（学校等支援研修）

(a) 生徒同士が人間関係を良好にするためのスキルトレーニングに関する講義・演習

◎ 評価と改善

令和4年度も、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、学校等支援研修の依頼が少なかった。そのような中、生徒同士の良好な関係づくりに力点を置き、年度当初に人間関係づくりプログラムを用いた講義・演習を実施した。今後は、改訂された生徒指導提要の趣旨を踏まえた発達支持的生徒指導の実現に向け、各学校に対する様々な支援をしていく必要があると考えている。

b 高等学校（県立中学校を含む）

(a) 定期訪問：指導主事が全県立高等学校の全課程を毎年1回訪問し、教科別研修、校内研修会及び公開授業（希望制）、を実施することにより、各高等学校の教育力の一層の向上について支援する。市立高等学校については、市教委の要請があった場合に実施する。

(b) 学校等支援研修：授業づくりや生徒指導に関することなど、学校等のニーズに応じた研修

を要請に応じて実施している。

◎ 評価と改善

高等学校定期訪問において、校長からのA評価率が8割を超えていることから「教員の資質向上」「学校経営の後方支援」に貢献できていると判断できる。また、市立高等学校（全日制）は2校が定期訪問を希望し、実施した。

今後の方向性としては、本県の高等学校教育の質の保証を図るため、新しい時代の教育方法に対応すべく研究を進めながら、学校経営への指導・支援を一層強化していく。具体的には、学習指導要領の趣旨の周知・徹底を目指し、教科別研修や校内研修会の一層の充実を図る。その一環として、校内研修会の研修内容の一部更新や、学習指導の状況について校内で共有を図るための公開授業（希望制）を実施するとともに、年間指導計画等の指導・助言を行い、各高等学校の教育力の向上を推進する。

なお、学校のOJTの推進を図るため、校内研修会においては、学校が独自のテーマを設定し、自主的に研修を運営することができる。

c 特別支援学校

(a) 定期訪問：例年、県立特別支援学校の授業力向上や教員の資質向上に資するため、全教場について「中心授業」「公開授業」「中心授業研究協議」「全体研修会」による年1回の訪問を実施している。令和4年度は、全39教場に訪問し、指導・助言を行った。

(b) 学校等支援研修：学校等（教員による教科研究会等を含む）が主催する自主的な研修に、学校等の求めに応じて指導主事が訪問し、指導・助言を行うことにより、学校づくり・授業づくりについて支援している。

◎ 評価と改善

定期訪問では、各校の研修テーマをふまえ、「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業参観をとおして、授業改善及びカリキュラム・マネジメントの指導助言を行った。管理職による評価では、「授業改善への意欲の高まり」でA評価89.7%、「教育課題に取り組む意欲の高まり」でA評価87.2%と、高い評価を得た。「学校の教育活動の自己評価の機会として貴重」、「最新の情報に触れ、教職員が学び直す意欲が向上する」等の意見が多数あった。カリキュラム・マネジメントの「質の向上」を意識した指導・助言を継続していく。加えて、学習評価の充実に向け、「想定と見取り」を重点とした指導を充実させる。

学校等支援研修は、特別支援学校からのニーズが高く、1校につき1回を上限として支援を実施している。また、特別支援教育に関する支援の高まりもあり、通常の学校や市町教育委員会等の要請に応じ、実践につながる講義・演習を実施し、特別支援教育の理解啓発に努めている。

(i) カリキュラムの研究、開発及びコンサルティングに関する事業

a カリキュラムセンター

(a) 目的

各学校の「確かな学力」育成に向けたカリキュラムづくりや魅力ある授業づくりを支援するため、学校や教職員からの教科指導に関する相談に応じ、必要な資料・情報の提供や助言を行う。

(b) 情報収集

授業づくり、カリキュラム等に関する資料・情報等を収集し、図書室のカリキュラムコーナーやWeb上で学校への提供を行った。

「静岡県の授業づくり」データベース活用推進委員会の活動方針の下、県内公立学校の教員の授業改善への取組の中から、優れた実践（学習指導案等）を収集し、「静岡県の

授業づくり」データベース上に掲載した。

また、「あすなる学習室」に新たな画面を作成した他、研究成果等を含む新たな学習教材・素材をWeb上に掲載した。

(c) コンサルティング

Eメール、ファクシミリ及び電話等により、学校や教科研究部会等の要請に応じて、コンサルティング（助言・教材提供等）を行った。実績は以下のとおり

コンサルティング（助言・教材提供等）の年度別件数

年度 \ 教科等	国語	社会	算数・数学	理科	外国語	その他	計
令和3年度	22	30	56	160	203	26	497
令和4年度	25	33	68	161	215	45	547

◎ 評価と改善

上記の相談体制によるものの他、学校訪問及び学校等支援研修を通してカリキュラム・コンサルティング機能の充実が図られた。

今後も、コンサルティング機能の一層の充実に努めるとともに、「授業づくり」に係る教育資源の蓄積及びWeb上の学習素材等の充実を図る。

(ウ) 「あすなる学習室」に関する事業

a 目的

基礎・基本から発展的な内容まで盛り込んだ学習教材・学習素材を作成し、インターネット上で提供することにより、子どもたちの「自ら学ぶ学習」を支援する。また、教員が行う新しい教材の開発や魅力ある授業づくりを支援するとともに、県民に対して、学びたい時に自由に学ぶことができる機会を提供する。

b 令和4年度実績及び令和5年度予定

		令和4年度(3月に更新・修正)		令和5年度計画
作成内容と画面数	国語	<ul style="list-style-type: none"> 様々な端末に対応できるように、レイアウトを変更した。 様々な端末に対応できるように、音声ファイルの形式を変更した。 令和2年度にフォルダ構成を変更したことに伴い生じた、リンク切れなどの不具合を修正した。 	年1回更新 (87画面更新) 累計1,913画面	<ul style="list-style-type: none"> これまで作成したページについて新デザインテンプレートを使い修正する。 新規内容作成(随時更新予定)
	社会	<ul style="list-style-type: none"> 様々な端末に対応できるように、レイアウトやスクリプトを変更した。 令和2年度にフォルダ構成を変更したことに伴い生じた、リンク切れなどの不具合を修正した。 	年1回更新 (773画面更新) 累計1,861画面	<ul style="list-style-type: none"> これまで作成したページについて新デザインテンプレートを使い修正する。 新規内容作成(随時更新予定)
	算数・数学	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度にフォルダ構成や、新学習指導要領に伴う内容の構成を変更したことに伴い生じた、リンク切れなどの不具合を修正した。 	年1回更新 (16画面更新) 累計4,393画面	<ul style="list-style-type: none"> 新規内容作成(随時更新予定)
	理科	<ul style="list-style-type: none"> 様々な端末に対応できるように、レイアウトやスクリプトを変更した。 様々な端末に対応できるように、音声ファイルの形式を変更した。 令和2年度にフォルダ構成を変更したことに伴い生じた、リンク切れなどの不具合を修正した。 	年1回更新 (795画面更新) (11画面追加) 累計4,200画面	<ul style="list-style-type: none"> これまで作成した資料についてのレイアウトの修正 新規内容作成(随時更新予定)
	英語	<ul style="list-style-type: none"> 様々な端末に対応できるように、レイアウトやスクリプトを変更した。 様々な端末に対応できるように、動画・音声ファイルの形式を変更した。 令和2年度にフォルダ構成を変更したことに伴い生じた、リンク切れなどの不具合を修正した。 	年1回更新 (233画面更新) 累計3,162画面	<ul style="list-style-type: none"> これまで作成した内容のデータを最新のものに修正する。 新規内容作成(随時更新予定)

c 利用状況(月ごとの総アクセス数・総アクセス人数)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
3年度	4,095	5,723	7,489	7,958	4,156	8,878
1日平均	137	185	250	257	134	296
4年度	3,405	5,648	5,755	6,386	3,123	5,434
1日平均	114	182	191	206	100	181

月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
3年度	6,990	7,299	6,724	5,407	5,494	4,513	74,726
1日平均	225	243	217	174	196	146	203
4年度	5,266	6,064	4,354	3,408	3,580	3,282	55,705
1日平均	169	202	140	109	127	105	152

◎ 評価と改善

平成16年2月から算数・数学、英語、理科の情報提供を開始し、平成17年12月に国語、社会を加えて本格的にサイト運営を開始した。新型コロナウイルス感染症拡大予防のための小中学校臨時休業時には、家庭学習に活用できるインターネットコンテンツとしてメディアでも紹介され、アクセス数が増加した。令和2年度には、利用者が使いやすくなるようホームページのデザインを一新して読みやすい字体に変更したり、各教科のサイトの色調を統一したりした。さらに、デザイン変更に伴い、利用者の学びの系統性に配慮し、サイト内の情報を再構成した。掲載されている内容や図画を授業や研修に利用したいといった問合せも全国から寄せられており、多くの利用者が関心を持って考えていると考えられる。

令和4年度の実績としては、これまでのデザインや内容構成の変更に伴って生じた不具合の修正を中心に更新した。具体的には、MP3・MP4へ変更、様々な端末への対応、文字・画像かぶりの対応、リンク切れ対応等を行った。

令和5年度以降の更新作業としては、新しいデザインプレートへの移行、新しいデザインテンプレートを活用した新たなコンテンツ提供、時刻表やリンク集などを最新のものに変更するなどの情報修正、学習した内容を確認するためのワークシートの作成などを中心に行っていく予定である。

イ 生徒指導支援に関する事業

(7) 目的

静岡県教員育成指標では、生徒指導力を「児童生徒理解を深め、健やかな成長を支援する力」としている。いじめ、虐待、不登校、人間関係などの児童生徒の抱える諸課題だけでなく、日常生活における様々な生徒指導上の課題に対して、確かな児童生徒理解に基づく実践が求められる。研修と不登校児童生徒の支援を通じて、教員のキャリアステージや役割に応じた基礎基本と専門性に係る資質能力を育成するとともに、生徒指導體制と教育相談体制の充実を図る。

(1) 令和3年度研修等実績

【年次別研修の生徒指導に関する講義・演習等】

校種	研修名	主な内容等
小中学校	初任者研修	生徒指導、教育相談
	中堅教諭等資質向上研修	教育相談、学校と警察の連携
高等学校	初任者研修	ホームルーム経営、生徒指導、教育相談
	2年次研修	ホームルーム経営
	7年次研修	生徒指導に関する自主研修
	中堅教諭等資質向上研修	教育相談、学校と警察の連携
特別支援学校	初任者研修	教育相談
	6年次研修	生徒指導
	中堅教諭等資質向上研修	教育相談、学校と警察の連携

【その他の研修】

研修名 (回数：日数)	目的	参加者	A評価率
静岡県の生徒指導研究協議会 (2会場) 【悉皆】(1回:1日) : 総合支援部	生徒指導上の諸問題について理解を深めるとともに、問題行動等の未然防止に向けた、各学校や家庭、地域社会における具体的な取組について研究協議することにより、生徒指導主事・生徒指導主任に求められる生徒指導力、その他の資質能力の向上を図る。	小中教員	目標達成度 84 内容満足度 83
生徒指導総合研修 【推薦】(Ⅲ期:3泊8日) : 総合支援部 ※Ⅱ期はオンライン研修	生徒指導の考え方、専門的な知識・技能や生徒指導をめぐる諸課題について研修することを通して、深化・充実期の生徒指導の推進者に求められる生徒指導力、その他の資質能力の向上を図る。	小中高特教員	目標達成度 92 内容満足度 100
学級経営力向上研修 【希望】(1回:1日) : 総合支援部 ※オンライン研修	学級経営の基本姿勢や指導技術等について、指導方法等に関する講義・演習を通して、基礎・向上期及び充実・発展期の教員に求められる生徒指導力、その他の資質能力の向上を図る。	小中高特教員	目標達成度 66 内容満足度 82
教育相談の基本姿勢 ー聴くということー 【希望】(1回:1日) : 専門支援部 ※オンデマンド及び集合研修	教職員として身に付けるべき教育相談の基本姿勢 (カウンセリングマインド) と、それを基盤とした子どもや保護者への実践的なカウンセリングの在り方を学ぶことにより、教職員に求められる生徒指導力やその他の資質能力の向上を図る。	幼小中高特教員 事務局職員	目標達成度 61 内容満足度 94
保護者との効果的な教育相談 【希望】(1回:1日) : 専門支援部 ※オンデマンド研修	保護者と良好な信頼関係を築くための教育相談的な関わり方について、講義・演習を通して知識を得るとともに、教職員に求められる生徒指導力、その他の資質能力の向上を図る。	幼小中高特教員 事務局職員	目標達成度 70 内容満足度 95
明日から使える学校カウンセリングスキル 【希望】(1回:1日) : 専門支援部	実践的な学校カウンセリングスキルについて、講義・演習を通して理解を深めることによって、教職員に求められる生徒指導力、その他の資質能力の向上を図る。	幼小中高特教員 事務局職員	目標達成度 76 内容満足度 89

<p>不登校の未然防止 —学校不適應を経験した子どもたちのレジリエンスに着目して— 【希望】(1回:1日): 専門支援部</p>	<p>不登校の未然防止として、児童生徒の耐性力・回復力を高めるための手立てを理解するとともに、講義や演習を通して、不登校を早期発見・早期対応するための手立てと児童生徒を多面的・多角的に観察し理解するための視点を習得することにより、教職員に求められる生徒指導力、その他の資質能力の向上を図る。</p>	<p>小中高特教員 事務局職員</p>	<p>目標達成度 86 内容満足度 88</p>
<p>不登校対応におけるチーム支援の在り方 【希望】(1回:1日): 専門支援部 ※オンライン研修</p>	<p>不登校対応におけるチーム支援の在り方やA—Pシートの活用の仕方について理解を深め、充実・発展期及び深化・熟練期の教職員に求められる、組織運営力、その他の資質能力の向上を図る。</p>	<p>小中高特教員 事務局職員</p>	<p>目標達成度 68 内容満足度 73</p>
<p>集団における「気になる子」の理解と効果的な支援 —教育相談的な視点から— 【希望】(1回:1日): 専門支援部 ※オンライン研修</p>	<p>家庭教育環境や発達上の課題や特性の影響などから不適應を起こしている児童生徒への対応について理解を深めることにより、充実・発展期及び深化・熟練期の教職員に求められる生徒指導力、その他の資質能力の向上を図る。</p>	<p>小中高教員 事務局職員</p>	<p>目標達成度 70 内容満足度 62</p>

◎ 評価と改善

年次別研修・悉皆研修・推薦研修では、生徒指導や教育相談の考え方、専門的な知識・技能、生徒指導をめぐる諸課題についての理解促進を図った。推薦研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、Ⅱ期はオンラインでの実施となった。また、希望研修では、様々な生徒指導上の課題への対応力を養うための内容を用意し、日々の教育活動における実践的指導力を育成することをねらいとした。研修員からは、上記のとおり、非常に高い評価を得ている。

令和5年度も、学校が向き合う多様化する生徒指導上の課題や指導の視点を把握しつつ、各研修が、対象となる教職員の経験年数や職務内容に応じた、資質の向上に資する内容となるよう、企画・実施する。

ウ 進路指導支援に関する事業

(7) 目的

関係各方面と協力し、進路情報や指導の方法・事例等を集約して共有化と活用を図り、学校の進路指導を支援することを目的とし、次の3点を支援事業の重点とする。

- a キャリア教育の理念に立脚し、各学校の教育方針に基づいた進路指導の体系化とその継続性を保つことができる進路指導体制の構築を支援する。
- b 進路指導に関する体系的理解や個別の指導方法の修得を支援する。
- c 各学校からの進路指導に関わる相談や支援の依頼に対応する。

(イ) 令和4年度研修等実績

研修名	目標	参加者	A評価比率
高等学校キャリア教育研修－生徒のキャリア発達支援－	①キャリア教育の理念や基礎知識に関する理解を深める。 ②生徒のキャリア形成と自己実現のための支援について理解する。 ③教育課程全体を通じて推進するキャリア教育について理解する。	高校教員 17人	目標達成度 ①76.5% ②76.5% ③70.6% 内容満足度 88.2%
「高3担任」進学指導スキルアップ研修	①学級経営に必要な進路指導の方法について理解する。 ②キャリア教育を踏まえた進路検討会の在り方について理解する。 ③個に応じた面談指導についての技能を身に付ける。	高校教員 26人	目標達成度 ①65.4% ②61.5% ③61.5% 内容満足度 80.8%

◎ 評価と改善

「高等学校キャリア教育研修－生徒のキャリア発達支援－」では、学習指導要領におけるキャリア教育の要として、特別活動を充実させるという視点を入れたことにより、研修員にとってキャリア教育のイメージが捉えやすい内容となった。「キャリア教育における基礎的・汎用的能力」及び「特別活動における視点」から「本活動の目標」を設定し、活動内容を考えるという一連の流れを体験する演習としたことで、参加者からは目標設定の重要性を理解できたという感想が多く寄せられた。

「『高3担任』進学指導スキルアップ研修」では、「模擬進路検討会」の演習での協議がより活発なものとなるよう、昨年度刷新した大学入学共通テストの模擬データの改善を行った。また、進学指導が単なる出口指導とならないよう、キャリア教育を踏まえることとした。

令和5年度も、引き続き学校のニーズに合った研修をより実践的な形で実施する。また、進路指導を出口指導とするのではなく、各学校におけるキャリア教育の推進に資すよう、講義に加えて演習を取り入れ、理念・考え方をより深く理解し、実践方法を習得できるよう工夫する。

(ウ) 静岡県の進路指導の実態把握

実態把握のために収集した資料等は以下のとおり。

- a 県内学校の進路指導に関わる実践資料
- b 県内外の進路指導に関わる情報や資料等
- c 文部科学省と文教政策に関わる情報・資料
- d 大学、専門学校、就職などの進路指導に関わる文献
- e キャリア教育に関する県内外の取組状況の調査及び資料

エ 情報教育に関する事業

(ア) 目的

情報教育に関する調査研究及び支援・啓発活動並びに環境整備等を行い、その推進を図る。

(イ) 事業内容

- a 情報教育及び授業における情報手段の活用に関する調査研究及び支援
- b 教員のICT活用指導力向上支援
- c 情報モラルに関する調査研究及び支援
- d 中山間地域の小規模校におけるICT活用推進事業への研究と協力

(ウ) 令和4年度研修等実績

研修種別	研 修 名	悉皆等	時 間
基本研修	初任者研修 (小・中) (講義 教育の情報化) 6回	悉 皆	1時間30分
専門研修	情報モラル教育実践研修 (小・中・高・特・私・事)	希望	7時間
	小学校におけるプログラミング教育実践研修	希望	7時間
	技術・家庭科 (技術分野) 授業づくり研修	希望	7時間
	高等学校共通教科情報「情報Ⅰ」基礎研修	希望	7時間10分
	情報リテラシーと学校図書館	希望	3時間
	GIGA スクール構想と ICT 機器を活用した授業実践研修 (基礎編)	希望	7時間
	GIGA スクール構想と ICT 機器を活用した授業実践研修 (発展編)	希望	3時間
そ の 他	生徒指導総合研修 (小・中・高・特) (講義 情報モラルと生徒指導)	推薦	1時間
	マネジメント研修 (小・中・高・特・事) (講義 情報セキュリティ)	推薦	1時間
	学校等支援研修 (教科に関わる研修 高等学校)		1時間

◎ 評価と改善

小中学校支援課においては、令和3年度より「GIGAスクール構想とICT機器を活用した授業実践研修」を開催した。令和4年度は、従来通りの集合研修に加え、センターから距離の遠い中山間地の教諭も参加しやすいようオンラインでの研修を新設した。Google Classroomなどのアプリケーションを活用し、オンライン研修においてもICTを活用し体験的な研修を行うことができたことは成果であり研修員からの評価も高かった。今後、機器の操作に不慣れな教員もオンライン研修を効果的に受講できるよう工夫したい。「小学校におけるプログラミング教育実践研修」「技術・家庭科 (技術分野) 授業づくり研修」において、義務教育におけるプログラミング教育に対応した研修を行うことができた。必修化されたプログラミング教育が着実に効果的に実施できるよう、多くの教員に研修に参加してもらうことが課題である。「情報モラル教育実践研修」「初任者研修」「生徒指導総合研修」においては情報モラル教育に関する研修を充実させることができ、県内の情報モラル教育の推進に寄与したと考える。

高等学校においては、令和元年度から新高等学校学習指導要領共通教科情報における指導方法についての理解を深めるため、「高等学校共通教科「情報Ⅰ」基礎研修」を開催している。その他、年次別研修の教科別研修や教科の希望研修において教科指導におけるICT活用について扱っている。また、教育課程研究委員会においてはICTを活用した学習指導について研究している。

教育DX推進課が所管している「ICT活用研修 (入門編)、(基礎編)、(実践編)」、さらには、静岡県の授業づくりデータベースに公開されるICT活用事例、ICTを効果的に活用し「主体的・対話的で深い学び」を実現する実践事例動画等を通じ、研修と授業改善の面でICT活用事業に寄与している。

教員のICT活用指導力向上については、主体的・対話的で深い学びを実現するための効果的なICT活用の推進に向けて、センターHPを更新し、「GIGAスクール構想とICT活用資料」「プログラミング教材」をUPした。今後さらに研修内容の改善、充実を図っていく。

併せて、今後ますます重要となる情報活用能力について、各教科の指導を通じて育成に関する研修を充実していく。

オ 特別支援教育に関する事業

(7) 目的

特別支援教育に関する調査研究及び教職員の専門性向上のための研修運営、情報発信等による支援を行い、その推進を図る。

(イ) 令和4年度研修等実績

研修名	目標	参加者	A評価比率
障害のある子どもの保護者支援 ー基礎的理解から支援の実践へー	①障害のある子どもの保護者への支援の在り方について理解を深める。 ②障害のある子どもの保護者を支援するための具体的な方法を理解する。 ③得られた知識・技能を保護者支援に役立てようとする意欲を高める。	幼小中高特 94人	目標達成度 ①71.3% ②64.9% ③78.7% 内容満足度 73.4%
子どもの困難さへのアプローチ ー発達を支える指導の工夫ー	①困難さのある子どもの特性についての理解を深める。 ②困難さのある子どもへの具体的な指導・支援について理解する。 ③得られた知識・技能や気付きを基に、教育実践に役立てようとする意欲を高める。	幼小中高特 94人	目標達成度 ①82.8% ②75.3% ③93.5% 内容満足度 87.1%
学習指導要領に基づく各教科等を合わせた指導	①学習指導要領に基づく、各教科等を合わせた指導について理解する。 ②得られた知識を基に、各教科等を合わせた指導の授業づくりへ生かそうとする意欲を高める。	小中特 81人	目標達成度 ①48.1% ②82.7% 内容満足度 69.1%
自立活動の指導計画作成と指導の基本	①学習指導要領における自立活動の意義や指導の基本について理解を深める。 ②自立活動の個別の指導計画作成と具体的な指導について理解する。 ③得られた知識・技能を個に応じた指導に生かそうとする意欲を高める。	幼小中高特 83人	目標達成度 ①63.3% ②48.1% ③65.8% 内容満足度 65.8%
知的障害のある子どもの国語・算数(数学)	①学習指導要領に基づいた知的障害のある子どもの教科指導について理解を深める。 ②各教科の段階の目標等について理解し、授業づくりへの見通しを持つ。 ③知的障害のある子どもの国語・算数(数学)における基本的な知識・技能を習得し、授業づくりへの意欲を高める。	小中特 95人	目標達成度 ①56.8% ②55.8% ③58.9% 内容満足度 70.2%
学習指導要領に基づく特別支援学校のキャリア教育ー先進的実践から学ぶー	①学習指導要領に基づく特別支援学校のキャリア教育について理解を深める。 ②特別支援学校におけるキャリア教育を取り入れた教育内容や教育方法を知り、実践への意欲を高める。	幼小中高特 41人	目標達成度 ①41.0% ②63.2% 内容満足度 47.5%

(ウ) 調査・研究業務

- a 平成30年度までの「新学習指導要領に対応した特別支援学校における授業改善に関する研究」と「発達障害を対象とした通級指導教室担当者の指導力向上に役立つスタートブックの検討」の成果について、校長会での説明や各種研修における紹介を行った。職務に応じた研修、新任特別支援学級等担当者研修、各年次別研修等で講義・演習を行い、学校現場に還元する視点で活用促進を図った。
- b 令和3年度までの「特別支援学校教員の授業プランに関する研究」の成果であるリーフレット等を、特別支援学校定期訪問での指導内容や年次別研修での授業づくりに関する講義・演習で活用した。
- c 令和4年度から、3年計画の研究として「特別支援学校における子どもの資質・能力の育成に向けた取組に関する研究－ICTを活用した学びの充実－」に取り組んでいる。1年次は先行研究調査及び定期訪問における聞き取り調査、先進校の視察を実施し、ICT活用のポイントを示した動画資料等を作成し、公開した。

(イ) 情報収集・提供業務

情報収集	校内研究に関する調査・研究テーマを集約した。
情報提供	1 ホームページによる情報提供 ・「授業づくりデータベース」の見直し ・ユニバーサルデザインのリーフレット ・特別支援学級スタートブック ・通級指導教室スタートブック ・特別支援学校基礎・向上期の教員のための授業づくりリーフレット ・動画資料「特別支援学校における1人1台端末活用のポイント」 ・1人1台端末活用のヒント～活用例～ 2 特別支援教育に関する研修や学校現場の取組について情報発信（Eジャーナル、教育新聞、教師の広場）

◎ 評価と改善

（研修について）

令和4年度は6講座全てを集合研修として実施したが、受付開始直後に定員に達する研修が複数あった。次年度はそれら2本の研修を、集合とオンラインを同時に行うハイブリッド型研修として実施する。

（調査・研究について）

「発達障害を対象とした通級指導教室担当者の指導力向上に役立つスタートブック」、
「特別支援学校基礎・向上期の教員のための授業づくりリーフレット」等の研究成果物を、定期訪問や研修等において、継続して活用していく。

カ グローバル教育及び国際交流に関する事業

(ア) 目的

グローバル化に対応できる資質・態度・知見を備えた人材を育成するための研究や情報収集を通じ、国際理解教育に対する理解を深めるとともに、学校支援等や様々な国際交流の機会を通して国際理解の推進を図る。

(イ) 令和4年度研修等実績

研修名	目 標	参加者	A評価比率
英語教員のための魅力ある授業づくり研修	①英語による言語活動を中心とした授業づくりについて理解する。 ②「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業構想について理解する。 ③生徒の実態把握に基づいた教材の効果的な活用方法を身に付ける。	中・高・特 教員 22人	目標達成度 ①81.0% ②76.2% ③52.4% 内容満足度 95.2%
英語ブラッシュアップセミナー	①英語の4技能5領域を統合した活動を体験し、授業に応用するヒントを得る。 ②英語による対話活動を通して、論理的思考力・表現力を高める契機を得る。 ③授業をグローバルな視点から捉えようとする意欲を高める。	小・中・高・ 特 教員 7人	目標達成度 ①85.7% ②85.7% ③85.7% 内容満足度 100.0%
小学校英語指導力向上研修	①学習指導要領に対応した小学校外国語教育における授業づくりの視点を持つことができる。 ②教材やICTを効果的に活用した授業展開など、小学校外国語教育の要点を理解する。 ③外国語科の授業の評価の仕方について学び、指導と評価の一体化を図った授業づくりについて理解を深める。	小・中・特 教員 27人	目標達成度 ①79.2% ②45.8% ③83.3% 内容満足度 87.5%

◎ 評価と改善

「英語教員のための魅力ある授業づくり研修」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインによる半日開催となった。昨年と比較して、目標達成度及び内容満足度が大幅に改善した。「英語ブラッシュアップセミナー」は、内容満足度等が非常に高い結果となったが、小中高の様々な校種から、様々な経験値の教員が参加しており、個々の英語力や経験値の差に大きく影響されない演習を設定する必要がある。「小学校教員のための英語指導力向上研修」も、オンラインでの半日開催となった。昨年と比べ、内容満足度等が高い。一因として、午前の講演と午後の演習に明確なつながりがあったこと、終日、講師と双方向のやり取りが実現できたことが挙げられる。

本県の新たな教育振興基本計画に基づき、グローバルな視点と地域への関心を併せ持ち、国際社会や地域に貢献できる人材の育成が求められている。そこで、これまでの研修を刷新し、令和5年度からは「英語教員のためのCAN-DOテスト作成研修」を新規に立ち上げる。国際的な基準であるヨーロッパ参照枠CEFR(Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment)を参考とした学習指導要領の目標に基づく指導と評価の一体的な改善に関する研修を行うことで、グローバル社会で活躍する人材の育成を図る。

また、今年度は文部科学省英語教育改善プラン推進事業にて「新時代に対応した英語指導力向上サポート研修」として、学び続ける教員を支援するオンライン情報共有サイト（以下GRID）を設置し、グローバル社会で求められる資質・能力等について、グローバル企業や若者の海外留学を支援する団体(トビタテ!留学JAPAN)等から講師を招聘し、オンラインセミナーを実施した。令和5年度も引き続き、国際理解教育の視点での研修を企画する。

(6) 教育に関する研究・調査に関する事業

ア 研究調査事業

(7) 目的

教育に関する諸課題の解決に向けた学校や教職員の取組を支援する実証的、実践的な研究等を行い、その成果を学校等に還元することによって、静岡県教育の発展に資する。

(イ) 研究・調査のテーマ

先見性と時代のニーズに応える研究及び研修と一体化した研究を基本とし、当センターの機能を十分に生かして、次に掲げる研究・調査を行っている。研究等を進めるに当たっては、学校での課題を十分に把握するとともに、先進的な研究については、原則として仮説を設定し、その検証のために、必要に応じて学校、教員に協力を依頼したり、大学教授などに指導・助言を仰いだりしている。

a 令和4年度実績

研 究 テ ー マ	担当課 (班) 等
学習指導要領の着実な実施に向けた、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する研究	令和の学びP T
特別支援学校における子どもの資質・能力の育成に向けた取組に関する研究～ICTを活用した指導法に関する研究～	特別支援課
子どもたちが援助資源につながる環境づくり～子どもたちのレジリエンスに着目して～	教育相談課
教育の目標の実現に必要な教育内容等を教科等横断的な視点で組み立てるカリキュラム・マネジメントに関する研究	小中学校支援課
高等学校における「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した効果的なICT活用に関する研究	高等学校支援課

b 令和5年度計画

研 究 テ ー マ	担当課 (班) 等
個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する研究	令和の学びP T
特別支援学校における子どもの資質・能力の育成に向けた取組に関する研究～子どもの自立と社会参加に向けた1人1台端末の活用～	特別支援課
子どもたちを援助資源につなげる教育相談体制づくり ～一人ひとりの多様な課題を支えるために～	教育相談課
「主体的に学習に取り組む態度」の育成に焦点をあてた授業改善に関する研究	小中学校支援課
高等学校におけるICT活用指導力向上を目指した校内研修プログラム開発に関する研究	高等学校支援課

◎ 評価と改善

「研究報告会」の実施について

研究成果や情報等を学校現場の教職員等へ還元・発信することを目的に「研究報告会」を実施する。また、各研究に対して全所員が評価を行い、当年度の研究のまとめに生かしたり、次年度の研究計画の改善につなげたりする。令和4年度は、前年度、前々年度に続いて県内

教職員を対象に参加を募り、開催した。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で参加者が減少したことを鑑み、オンデマンド形式で研究報告の配信を行っている。令和4年度は、オンデマンド形式での配信を1ヶ月から1年間に延長し、オンデマンド形式の利点である、いつでも、どこでも、隙間時間に視聴ができるようにしている。

研究成果の広報及び情報共有について

平成21年度から、研究成果に加え、センターの事業報告等教育活動の支援となる内容も含め研究紀要を作成している。また、作成した研究紀要（令和2年度は年度内で修了する研究がないため、研究中間報告を作成）は、研究成果の広報及び情報共有を目的として、過去の研究内容も含めてホームページに掲載している。

さらに、研究成果を生かした研修及び学校等への支援を行い、多くの学校等で活用されるよう努めている。このように、県内教職員等に向けて研究報告会を案内したり、研究の成果物を配布したりするなど、広報及び情報共有することで、研究成果等の活用促進に取り組んでいる。

(7) その他その目的を達成するために必要な事業

ア 全国学力・学習状況調査に関する研究業務

(7) 目的

全国学力・学習状況調査の結果を分析し、課題を明確にするとともに改善方策等を検討する。検討した改善方策等を市町教育委員会及び学校に普及する。

(イ) 内容

a 全国学力・学習状況調査分析会

- ・全国学力・学習状況調査の結果を分析し、本県の状況を把握し、課題に対する改善方法を検討した。
- ・本県の状況や課題等をスライド資料にまとめて報告した。

b 「チア・アップシート」の作成と活用

全国学力・学習状況調査（小中学校・国語、算数/数学、理科）の問題のうち、主として、課題がみられるものについて、類似問題等を作成し、解答例や解説を加えて示した。それを総合教育センターホームページ「静岡県の授業づくり」データベース内に掲載した。（令和4年度追加掲載シート数は下表のとおり）

教科	小学校	中学校
国語	6シート	10シート
算数/数学	15シート	14シート
理科	7シート	6シート

◎ 評価と改善

全国学力・学習状況調査の問題・結果を分析し、資質・能力を育成する授業改善に向けた資料を作成した。また、年次別研修等において授業改善への具体的な指導・助言を行った。

「チア・アップシート」を、各研修において紹介し、活用を促した。学校は、それぞれの目的に応じて活用し、授業改善及び校内研修の充実の一助となったとの報告を受けている。

令和5年度も、「資質・能力を育成する魅力ある授業づくり」を目指し、実態に即した取組をするとともに、授業改善の推進を図っていく。

(8) 施設の利用状況

ア 研修室等の利用状況（施設開放による利用は除く）

研修室名	令和3年度			令和4年度		
	使用可能日数	使用日数	使用率(%)	使用可能日数	使用日数	使用率(%)
講 堂	240	114.0	47.5	241	112.0	46.1
大 研 修 室	240	169.5	70.6	241	183.5	75.5
研 修 室 1	240	150.0	62.5	241	162.0	66.7
研 修 室 2	240	129.0	53.8	241	137.5	56.6
研 修 室 3	240	153.0	63.8	241	157.0	64.6
研 修 室 4	240	186.0	77.5	241	189.0	77.8
研 修 室 5	240	156.0	65.0	241	163.5	67.3
研 修 室 6	240	137.0	57.1	241	156.0	64.2
研 修 室 7	240	153.0	63.8	241	156.5	64.4
研 修 室 8	240	164.0	68.3	241	167.5	68.9
研 修 室 9	240	144.0	60.0	241	153.0	63.0
研 修 室 10	240	170.0	70.8	241	185.0	76.1
研 修 室 11	240	111.0	46.3	241	137.0	56.4
情報学習室	240	155.5	64.8	241	170.5	70.2
情報研修室1	240	144.5	60.2	241	134.5	55.3
情報研修室2	240	163.0	67.9	241	140.5	57.8
情報研修室3	240	112.5	46.9	241	117.0	48.1
平 均		147.8			154.2	

※使用可能日数は土、日、祝日、年末年始を除いた日数を基準とする。

※使用日数は、講堂～研修室10については半日使用した場合を0.5日でカウントした累計、情報研修室については1日単位でカウントとしている。

イ 宿泊棟の利用状況

区 分	年間宿泊日数	年間宿泊人数
3年度	12	168
4年度	24	525

◎ 評価と改善

令和3年度から新型コロナウイルス感染予防対策を講じ、県教育委員会やセンター主催の研修会、会議等を実施した。オンライン研修の充実とともに、宿泊研修を見直したことから宿泊棟の利用状況は減少した。将来的な宿泊棟のあり方も含め、運営規程の改正等を視野に宿泊棟の活用を検討していく。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
教育関係職員の研修に関する事業	静岡県総合教育センターの設置及び使用料に関する条例(平成7年静岡県条例第33号)
教育情報の収集及び提供に関する事業	〃
教育相談に関する事業	〃
生涯学習の推進に関する事業	〃
教育に関する専門的事項の指導に関する事業	〃
教育に関する研究及び調査に関する事業	〃
その他その目的を達成するために必要な事業	〃

職 員 調

(令和5年4月1日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤務年数		摘 要
					年	月	
1	所 長	杉山 禎		□□□□	□	□	
2	副所長	鈴木 晴久		□□□□	□	□	□□□□□□□□□□□□
3	課 長	山本 芳弘	総務企画・ICT推進課	□□□□	□	□	□□□□□□□□□□□□
4	班 長	金嶋 晃子	総務管理班	□□□□	□	□	□□□□□□□□□□□□
5	主 査	藤井 美奈子	〃	□□□□	□	□	□□□□□□□□□□□□
6	主 査	和田 悠	〃	□□□□	□	□	□□□□□□□□□□□□
7	主 任	牧野 志穂	〃	□□□□	□	□	□□□□□□□□□□□□
8	主 事	蓮池 仁美	〃	□□□□	□	□	□□□□□□□□□□□□
9	主 事	小島 丈一郎	〃	□□□□	□	□	□□□□□□□□□□□□
10	班 長	菅沼 伸隆	企画・ICT推進班	□□□□	□	□	□□□□□□□□□□□□
11	教育主幹	竹内 寿次	〃	□□□□	□	□	□□□□□□□□□□□□
12	教育主査	大畑 和也	〃	□□□□	□	□	□□□□□□□□□□□□
13	主 査	國京 美幸	〃	□□□□	□	□	□□□□□□□□□□□□
14	主 査	杉山 高規	〃	□□□□	□	□	□□□□□□□□□□□□
15	班 長	上野 智子	生涯学習推進班	□□□□	□	□	
16	主 査	山田 直美	〃	□□□□	□	□	
17	教育主査	春日 愛	〃	□□□□	□	□	
18	主 任	齊藤 悠紀	〃	□□□□	□	□	□□□□□□□□□□□□
19	部 長	山本 真人	専門支援部	□□□□	□	□	
20	課 長	熊谷 仁	研修課	□□□□	□	□	
21	班 長	寺田 心	研修班	□□□□	□	□	
22	教育主幹	渡邊 慎介	〃	□□□□	□	□	
23	主 査	水川 知子	〃	□□□□	□	□	
24	教育主査	鈴木 三重	〃	□□□□	□	□	
25	教育主査	不二山 馨	〃	□□□□	□	□	
26	教育主査	多田 亮介	〃	□□□□	□	□	
27	教育主任	柴田 昌彦	〃	□□□□	□	□	□□□

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤務年数 年 月	摘 要
28	参事兼課長	上村 英昭	特別支援課	□□□□	□ □	
29	班 長	織部 恵理子	特別支援班	□□□□	□ □	
30	教育主幹	池上 元子	〃	□□□□	□ □	
31	教育主査	玉木 実佳	〃	□□□□	□ □	
32	教育主査	渡邊 直樹	〃	□□□□	□ □	
33	教育主査	矢島 渚人	〃	□□□□	□ □	
34	課 長	木野 かおり	教育相談課	□□□□	□ □	
35	班 長	宮木 友香	教育相談班	□□□□	□ □	
36	教育主査	藤山 裕	〃	□□□□	□ □	
37	教育主査	菅尾 智也	〃	□□□□	□ □	
38	部 長	遠山 一郎	総合支援部	□□□□	□ □	
39	参事兼課長	本杉 淳	小中学校支援課	□□□□	□ □	
40	班 長	駒井 輝彦	小中第1班	□□□□	□ □	
41	教育主幹	栗田 祐子	〃	□□□□	□ □	
42	教育主査	小林 幸子	〃	□□□□	□ □	
43	教育主査	眞東 成至	〃	□□□□	□ □	
44	教育主査	飯田 崇史	〃	□□□□	□ □	
45	班 長	松本 和也	小中第2班	□□□□	□ □	
46	教育主幹	小野 彰子	〃	□□□□	□ □	
47	教育主査	加藤 祐子	〃	□□□□	□ □	
48	教育主査	池田 幸久	〃	□□□□	□ □	
49	教育主査	亀谷 和範	〃	□□□□	□ □	
50	課 長	芳岡 遵一	高等学校支援課	□□□□	□ □	
51	班 長	岩野 隆	高校第1班	□□□□	□ □	
52	教育主幹	佐野 博己	〃	□□□□	□ □	
53	教育主査	小粥 美穂	〃	□□□□	□ □	
54	教育主査	和田 淳	〃	□□□□	□ □	
55	教育主査	辻 陽介	〃	□□□□	□ □	
56	教育主査	中嶋 康文	〃	□□□□	□ □	
57	教育主任	杉山 洋一	〃	□□□□	□ □	□□□
58	教育主任	大上 和彦	〃	□□□□	□ □	□□□
59	班 長	高橋 晴美	高校第2班	□□□□	□ □	
60	教育主幹	古谷 桂吾	〃	□□□□	□ □	
61	教育主査	市川 雄三	〃	□□□□	□ □	
62	教育主査	飯塚 一成	〃	□□□□	□ □	
63	教育主査	村松 卓	〃	□□□□	□ □	

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤務年数 年 月		摘 要
64	班 長	望月 達彦	高校第3班	□□□□	□	□	
65	教育主幹	池谷 恵一	〃	□□□□	□	□	
66	教育主幹	大野 浩史	〃	□□□□	□	□	
67	教育主幹	福岡 亜紀枝	〃	□□□□	□	□	
68	教育主査	鈴木 俊士	〃	□□□□	□	□	
69	教育主査	杉山 暢啓	〃	□□□□	□	□	
70	班 長	宮本 充剛	教育資料班	□□□□	□	□	
71	教育主幹	前田 憲一	〃	□□□□	□	□	
72	教育主査	大橋 美香	〃	□□□□	□	□	
73	教育主査	栗田 晃宏	〃	□□□□	□	□	
74	教育主査	上田 剛史	〃	□□□□	□	□	
75	教育主査	江間 喬	〃	□□□□	□	□	
平 均 年 数					□	□	

(令和5年4月1日現在)

整理 番号	職名	氏名	事務分担	住 所	勤務年数		摘 要
					年	月	
1	会計年度任用職員	石川 京子	管理	□□□□	□	□	□□□□□□□□□□
2	会計年度任用職員	手老 圭子	総務	□□□□	□	□	□□□□□□□□□□
3	会計年度任用職員	原口 志奈	〃	□□□□	□	□	□□□□□□□□□□
4	会計年度任用職員	森谷 明	生涯学習推進	□□□□	□	□	
5	会計年度任用職員	鈴木 徹	〃	□□□□	□	□	
6	会計年度任用職員	福石 康行	〃	□□□□	□	□	
7	会計年度任用職員	福原 千都子	〃	□□□□	□	□	
8	会計年度任用職員	加藤 典子	〃	□□□□	□	□	
9	会計年度任用職員	中村 美奈子	企画・ICT推進	□□□□	□	□	
10	会計年度任用職員	寺田 洋	研修	□□□□	□	□	
11	会計年度任用職員	窪野 清	〃	□□□□	□	□	
12	会計年度任用職員	須山 智佐子	〃	□□□□	□	□	
13	会計年度任用職員	山本 直美	〃	□□□□	□	□	
14	会計年度任用職員	山田 浩昭	特別支援	□□□□	□	□	
15	会計年度任用職員	小滝 剛司	〃	□□□□	□	□	
16	会計年度任用職員	高橋 昭	教育相談	□□□□	□	□	
17	会計年度任用職員	山田 早苗	〃	□□□□	□	□	
18	会計年度任用職員	岩下 智子	〃	□□□□	□	□	
19	会計年度任用職員	吉井 伴実	〃	□□□□	□	□	
20	会計年度任用職員	左口 克子	〃	□□□□	□	□	
21	会計年度任用職員	杉山 裕美子	〃	□□□□	□	□	
22	会計年度任用職員	市川 弘子	〃	□□□□	□	□	
23	会計年度任用職員	松澤 力	〃	□□□□	□	□	
24	会計年度任用職員	照澤 一磨	〃	□□□□	□	□	
25	会計年度任用職員	山下 美奈子	〃	□□□□	□	□	
26	会計年度任用職員	長谷川 吉隆	〃	□□□□	□	□	
27	会計年度任用職員	永井 さえ子	〃	□□□□	□	□	
28	会計年度任用職員	松井 貴世	〃	□□□□	□	□	
29	会計年度任用職員	花島 聖	〃	□□□□	□	□	
30	会計年度任用職員	山内 美智子	〃	□□□□	□	□	
31	会計年度任用職員	下鶴 一浩	高等学校支援	□□□□	□	□	
32	会計年度任用職員	上村 しほり	〃	□□□□	□	□	
33	会計年度任用職員	Courtney Richard	〃	□□□□	□	□	

職員の年齢調

(令和5年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	3人	
30歳以上40歳未満	6人	
40歳以上50歳未満	50人	
50歳以上56歳未満	11人	
56歳以上61歳未満	3人	再任用フル(1)
61歳以上	2人	再任用ハーフ(2)
計	75人	平均年齢45歳9か月

健康管理

1 令和4年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 74 人 職員数 74
受 診 率	100 %
県平均受診率	100 %

(1) 未受診の理由

2 令和5年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行っていよいよが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	16人
D 2		要経過観察	32人
D 3		医 療 不 要	27人
区 分 者 計			75人
未区分者数			0人
合 計			75人

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休	0人
イ 新規採用	0人
ウ 自己都合による未受診	0人
エ その他 (国等からの転入)	0人

職 員 配 置 調

(令和5年4月1日現在)

区 分	総務企画・ICT 推進課	研 修 課	特 別 支 援 課	教 育 相 談 課	小 中 学 校 支 援 課	高 等 学 校 支 援 課	計	
所 在 地	掛川市富部456番地							
担当区域	県内全域							
配 置 職 員	事務職員	13	3	1	1	2	1	21
	指導主事	5	5	5	3	10	23	51
	再任用職員 (指導主事)		1				2	3
	会計年度任用職員	(9)	(4)	(2)	(15)		(3)	(33)
計	18(9)	9(4)	6(2)	4(15)	12	26(3)	75(33)	

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	1,588,870	1,585,270	3,600
項 01使用料	1,588,870	1,585,270	3,600
目 09教育使用料	1,588,870	1,585,270	3,600
01総合教育センター使用料	1,450,300	1,446,700	3,600
08庁舎等使用料	138,570	138,570	0
款 10財産収入	5,019,571	5,019,571	0
項 01財産運用収入	5,019,571	5,019,571	0
目 01財産貸付収入	5,019,571	5,019,571	0
01職員住宅貸付料	4,146,176	4,146,176	0
02土地貸付料	7,500	7,500	0
04物品貸付料	865,895	865,895	0
款 14諸収入	6,204,899	6,204,899	0
項 08雑入	6,204,899	6,204,899	0
目 02雑入	6,204,899	6,204,899	0
76保険料負担金	5,760,014	5,760,014	0
保険料負担金	47,685	47,685	0
非常勤職員	5,712,329	5,712,329	0
79雑収	444,885	444,885	0
雑収	440,617	440,617	0
古新聞・雑誌	4,268	4,268	0
計	12,813,340	12,809,740	3,600

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	1,988,820	1,757,420	122,400
項 01使用料	1,988,820	1,757,420	122,400
目 09教育使用料	1,988,820	1,757,420	122,400
01総合教育センター使用料	1,853,800	1,622,400	122,400
08庁舎等使用料	135,020	135,020	0
款 10財産収入	3,897,548	3,897,548	0
項 01財産運用収入	3,897,548	3,897,548	0
目 01財産貸付収入	3,897,548	3,897,548	0
01職員住宅貸付料	3,346,941	3,346,941	0
02土地貸付料	7,500	7,500	0
04物品貸付料	543,107	543,107	0
款 14諸収入	4,730,311	4,730,311	0
項 07雑入	4,730,311	4,730,311	0
目 02雑入	4,730,311	4,730,311	0
81保険料負担金	3,886,771	3,886,771	0
非常勤職員	3,886,771	3,886,771	0
84雑収	843,540	843,540	0
雑収	838,306	838,306	0
公文書開示負担金	20	20	0
古新聞・雑誌	5,214	5,214	0
計	10,616,679	10,385,279	122,400

現 金 出 納 調

総合教育センター

(令和 3年度)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
教育使用料	円 0	円 806,100	円 806,100	円 806,100	円 0	円 806,100 122 枚	円 806,100 122 枚
計	0	806,100	806,100	806,100	0	806,100 122 枚	806,100 122 枚

現 金 出 納 調

総合教育センター

(令和 4年度)

(令和 5年 2月28日現在)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
教育使用料	円 0	円 741,800	円 741,800	円 741,800	円 0	円 741,800 140 枚	円 741,800 140 枚
雑入	0	20	20	20	0	20 2 枚	20 2 枚
計	0	741,820	741,820	741,820	0	741,820 142 枚	741,820 142 枚

預 金 調

(令和4年度)
(令和5年2月28日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
静岡銀行掛川西支店	無利息型 普通預金	0012011	静岡県総合教育センター 資金前渡者 松下 和弘	0	資金前渡口座
静岡銀行掛川西支店	無利息型 普通預金	0012022	(自振口) 静岡県総合教育センター 資金前渡者 松下 和弘	0	自動振替口座
残高合計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和5年2月28日現在)

R3.4.1～R4.3.31

R4.4.1～R5.2.28

(単位:枚、円)

区 分	種 類	令和3年度						令和4年度						差 引 現 在 高	摘 要	
		繰越		受 入		払 出		繰越		受 入		払 出				
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額			枚数
郵 券	2円券	19	38	0	0	19	38	0	0	2	4	2	4	0	0	地教委、学校等連絡・通知
	5円券	1	5	0	0	0	0	1	5	0	0	1	5	0	0	地教委、学校等連絡・通知
	10円券	26	260	0	0	22	220	4	40	40	400	27	270	17	170	地教委、学校等連絡・通知
	50円券	14	700	0	0	2	100	12	600	10	500	1	50	21	1,050	地教委、学校等連絡・通知
	63円券	0	0	0	0	0	0	0	0	1	63	0	0	1	63	地教委、学校等連絡・通知
	82円券	11	902	0	0	11	902	0	0	0	0	0	0	0	0	地教委、学校等連絡・通知
	84円券	50	4,200	80	6,720	127	10,668	3	252	91	7,644	53	4,452	41	3,444	地教委、学校等連絡・通知
	92円券	22	2,024	0	0	8	736	14	1,288	0	0	14	1,288	0	0	地教委、学校等連絡・通知
	100円券	28	2,800	15	1,500	16	1,600	27	2,700	0	0	11	1,100	16	1,600	地教委、学校等連絡・通知
	120円券	6	720	25	3,000	6	720	25	3,000	0	0	16	1,920	9	1,080	地教委、学校等連絡・通知
	260円券	0	0	0	0	0	0	0	0	205	53,300	51	13,260	154	40,040	地教委、学校等連絡・通知
	290円券	15	4,350	25	7,250	15	4,350	25	7,250	0	0	25	7,250	0	0	地教委、学校等連絡・通知
	320円券	15	4,800	25	8,000	33	10,560	7	2,240	0	0	7	2,240	0	0	
計			20,799		26,470		29,894		17,375		61,911		31,839		47,447	
タクシー チケット	掛川タクシー	23		50		23		50		0		21		29		研修講師送迎
計		23		50		23		50		0		21		29		

歳入歳出外現金調

教育部 総合教育センタ

(令和 3年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
所得税	円 138,731	円 2,351,780	円 2,375,815	円 114,696	
縣市町村民税	13,500	172,700	171,700	14,500	
保証金	0	816,200	371,800	444,400	
計	152,231	3,340,680	2,919,315	573,596	

歳入歳出外現金調

教育部 総合教育センタ

(令和 4年度)

(令和 5年 2月28日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
公立学校共済組合掛金等	円 0	円 819,210	円 819,210	円 0	
教職員互助組合掛金等	0	10,263	10,263	0	
所得税	114,696	2,218,310	2,221,083	111,923	
縣市町村民税	14,500	58,700	73,200	0	
保証金	444,400	2,462,900	444,400	2,462,900	
計	573,596	5,569,383	3,568,156	2,574,823	

歳出予算執行状況調

(令和3年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 05 暮らし・環境費	90,000	90,000	0	
項 02 県民生活費	90,000	90,000	0	
目 01 県民生活費	90,000	90,000	0	
07 報償費	90,000	90,000	0	
01 その他の報償費	90,000	90,000	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	2,000	2,000	0	
項 03 文化費	2,000	2,000	0	
目 02 文化財費	2,000	2,000	0	
10 需用費	2,000	2,000	0	
01 その他の需用費	2,000	2,000	0	
款 10 警察費	2,000	2,000	0	
項 02 警察活動費	2,000	2,000	0	
目 01 警察活動費	2,000	2,000	0	
10 需用費	2,000	2,000	0	
01 その他の需用費	2,000	2,000	0	
款 11 教育費	283,400,749	283,399,743	1,006	
項 02 教育委員会費	275,074,213	275,074,213	0	
目 02 教育総務費	60,937,290	60,937,290	0	
01 報酬	30,345,901	30,345,901	0	
03 非常勤職員報酬	30,345,901	30,345,901	0	
03 職員手当等	6,121,165	6,121,165	0	
01 その他の職員手当等	6,121,165	6,121,165	0	
04 共済費	10,173,014	10,173,014	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	10,173,014	10,173,014	0	
07 報償費	3,437,990	3,437,990	0	
01 その他の報償費	3,437,990	3,437,990	0	
08 旅費	4,817,523	4,817,523	0	
01 その他の旅費	2,586,391	2,586,391	0	

教育部 総合教育センタ

(令和 3年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 普通旅費	2,231,132	2,231,132	0	
10 需用費	3,267,344	3,267,344	0	
01 その他の需用費	3,057,000	3,057,000	0	
02 食糧費	210,344	210,344	0	
11 役務費	1,344,459	1,344,459	0	
12 委託料	60,000	60,000	0	
13 使用料及び賃借料	1,287,454	1,287,454	0	
18 負担金、補助及び交付金	82,440	82,440	0	
目 03 教育管理費	15,110,108	15,110,108	0	
07 報償費	40,000	40,000	0	
01 その他の報償費	40,000	40,000	0	
08 旅費	230,239	230,239	0	
01 その他の旅費	1,028	1,028	0	
02 普通旅費	229,211	229,211	0	
10 需用費	1,063,659	1,063,659	0	
01 その他の需用費	1,063,659	1,063,659	0	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	181,500	181,500	0	
12 委託料	1,375,000	1,375,000	0	
13 使用料及び賃借料	116,850	116,850	0	
14 工事請負費	11,209,000	11,209,000	0	
17 備品購入費	893,860	893,860	0	
目 04 教育厚生費	120,390	120,390	0	
01 報酬	120,000	120,000	0	
03 非常勤職員報酬	120,000	120,000	0	
08 旅費	390	390	0	
02 普通旅費	390	390	0	
目 06 総合教育センター費	198,906,425	198,906,425	0	

教育部 総合教育センタ

(令和 3年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 報酬	14,136,434	14,136,434	0	
03 非常勤職員報酬	14,136,434	14,136,434	0	
03 職員手当等	2,328,808	2,328,808	0	
01 その他の職員手当等	2,328,808	2,328,808	0	
04 共済費	664,301	664,301	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	664,301	664,301	0	
07 報償費	2,946,500	2,946,500	0	
01 その他の報償費	2,946,500	2,946,500	0	
08 旅費	2,277,347	2,277,347	0	
01 その他の旅費	1,636,134	1,636,134	0	
02 普通旅費	641,213	641,213	0	
10 需用費	46,142,388	46,142,388	0	
01 その他の需用費	46,141,462	46,141,462	0	
02 食糧費	926	926	0	
11 役務費	5,849,169	5,849,169	0	
12 委託料	87,641,556	87,641,556	0	
13 使用料及び賃借料	35,639,022	35,639,022	0	
17 備品購入費	947,100	947,100	0	
18 負担金、補助及び交付金	260,400	260,400	0	
26 公課費	73,400	73,400	0	
項 03 小学校費	483,295	483,295	0	
目 01 教職員費	483,295	483,295	0	
08 旅費	483,295	483,295	0	
02 普通旅費	483,295	483,295	0	
項 04 中学校費	0	0	0	
目 01 教職員費	0	0	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	

教育部 総合教育センタ

(令和 3年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 05 高等学校費	106,700	106,700	0	
目 02 高等学校管理費	106,700	106,700	0	
17 備品購入費	106,700	106,700	0	
項 08 学校教育費	6,772,541	6,772,541	0	
目 01 高校教育費	5,473,832	5,473,832	0	
01 報酬	3,960,000	3,960,000	0	
03 非常勤職員報酬	3,960,000	3,960,000	0	
03 職員手当等	24,096	24,096	0	
01 その他の職員手当等	24,096	24,096	0	
04 共済費	1,177,226	1,177,226	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,177,226	1,177,226	0	
08 旅費	68,090	68,090	0	
01 その他の旅費	58,680	58,680	0	
02 普通旅費	9,410	9,410	0	
10 需用費	244,420	244,420	0	
01 その他の需用費	244,420	244,420	0	
目 02 義務教育費	1,286,179	1,286,179	0	
03 職員手当等	863,046	863,046	0	
01 その他の職員手当等	863,046	863,046	0	
07 報償費	25,000	25,000	0	
01 その他の報償費	25,000	25,000	0	
08 旅費	20,081	20,081	0	
01 その他の旅費	2,421	2,421	0	
02 普通旅費	17,660	17,660	0	
10 需用費	165,158	165,158	0	
01 その他の需用費	165,158	165,158	0	
11 役務費	212,894	212,894	0	
目 04 健康体育費	12,530	12,530	0	

教育部 総合教育センタ

(令和 3年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	5,410	5,410	0	
01 その他の旅費	0	0	0	
02 普通旅費	5,410	5,410	0	
10 需用費	7,120	7,120	0	
01 その他の需用費	7,120	7,120	0	
11 役務費	0	0	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
項 09 社会教育費	964,000	962,994	1,006	
目 01 社会教育費	964,000	962,994	1,006	
10 需用費	68,000	67,824	176	
01 その他の需用費	68,000	67,824	176	
11 役務費	10,000	10,000	0	
12 委託料	886,000	885,170	830	
計	283,494,749	283,493,743	1,006	

歳出予算執行状況調

(令和 4年度)
(令和 5年 2月28日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 05 暮らし・環境費	90,000	60,000	30,000	
項 02 県民生活費	90,000	60,000	30,000	
目 01 県民生活費	90,000	60,000	30,000	
07 報償費	90,000	60,000	30,000	
01 その他の報償費	90,000	60,000	30,000	
款 07 健康福祉費	8,720	8,720	0	
項 06 感染症対策費	8,720	8,720	0	
目 01 感染症対策費	8,720	8,720	0	
08 旅費	8,720	8,720	0	
02 普通旅費	8,720	8,720	0	
款 11 教育費	264,397,382	199,961,285	64,436,097	
項 02 教育委員会費	256,387,773	194,087,336	62,300,437	
目 02 教育総務費	64,619,447	53,832,936	10,786,511	
01 報酬	30,808,000	25,318,688	5,489,312	
03 非常勤職員報酬	30,808,000	25,318,688	5,489,312	
03 職員手当等	5,265,000	5,071,963	193,037	
01 その他の職員手当等	5,265,000	5,071,963	193,037	
04 共済費	8,169,000	7,338,236	830,764	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	8,169,000	7,338,236	830,764	
05 災害補償費	0	0	0	
01 療養補償費	0	0	0	
07 報償費	5,212,000	3,563,720	1,648,280	
01 その他の報償費	5,212,000	3,563,720	1,648,280	
08 旅費	7,682,447	6,312,540	1,369,907	
01 その他の旅費	4,110,000	3,237,075	872,925	
02 普通旅費	3,572,447	3,075,465	496,982	
10 需用費	4,760,000	4,071,116	688,884	
01 その他の需用費	4,132,000	3,448,280	683,720	

教育部 総合教育センタ

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 食糧費	628,000	622,836	5,164	
11 役務費	808,000	397,963	410,037	
12 委託料	60,000	0	60,000	
13 使用料及び賃借料	1,676,000	1,653,680	22,320	
18 負担金、補助及び交付金	106,000	105,030	970	
21 補償、補填及び賠償金	73,000	0	73,000	
目 03 教育管理費	31,172,300	2,785,780	28,386,520	
01 報酬	0	0	0	
03 非常勤職員報酬	0	0	0	
07 報償費	111,000	111,000	0	
01 その他の報償費	111,000	111,000	0	
08 旅費	501,000	488,575	12,425	
01 その他の旅費	26,000	17,900	8,100	
02 普通旅費	475,000	470,675	4,325	
10 需用費	1,399,700	1,181,715	217,985	
01 その他の需用費	1,399,700	1,181,715	217,985	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	196,500	166,240	30,260	
12 委託料	2,248,100	376,250	1,871,850	
13 使用料及び賃借料	46,000	0	46,000	
14 工事請負費	26,670,000	462,000	26,208,000	
目 04 教育厚生費	123,150	3,150	120,000	
01 報酬	120,000	0	120,000	
03 非常勤職員報酬	120,000	0	120,000	
08 旅費	3,150	3,150	0	
02 普通旅費	3,150	3,150	0	
目 06 総合教育センター費	160,472,876	137,465,470	23,007,406	
01 報酬	12,839,000	11,743,007	1,095,993	

教育部 総合教育センタ

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03非常勤職員報酬	12,839,000	11,743,007	1,095,993	
03職員手当等	2,396,896	2,396,896	0	
01その他の職員手当等	2,396,896	2,396,896	0	
04共済費	554,000	496,997	57,003	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	0	0	0	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	554,000	496,997	57,003	
07報償費	2,863,000	2,275,800	587,200	
01その他の報償費	2,863,000	2,275,800	587,200	
08旅費	3,031,000	2,549,257	481,743	
01その他の旅費	1,964,000	1,612,683	351,317	
02普通旅費	1,067,000	936,574	130,426	
10需用費	17,950,000	12,288,530	5,661,470	
01その他の需用費	17,944,000	12,286,762	5,657,238	
02食糧費	6,000	1,768	4,232	
11役務費	5,464,680	4,217,421	1,247,259	
12委託料	86,162,000	74,101,038	12,060,962	
13使用料及び賃借料	27,829,300	27,167,924	661,376	
17備品購入費	1,056,000	0	1,056,000	
18負担金、補助及び交付 金	279,000	195,800	83,200	
26公課費	48,000	32,800	15,200	
項 03小学校費	840,000	657,990	182,010	
目 01教職員費	840,000	657,990	182,010	
08旅費	840,000	657,990	182,010	
02普通旅費	840,000	657,990	182,010	
項 04中学校費	900,000	0	900,000	
目 01教職員費	900,000	0	900,000	
08旅費	900,000	0	900,000	
02普通旅費	900,000	0	900,000	

教育部 総合教育センタ

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 05 高等学校費	592,370	507,217	85,153	
目 01 高等学校総務費	452,000	451,967	33	
03 職員手当等	452,000	451,967	33	
01 その他の職員手当等	452,000	451,967	33	
目 02 高等学校管理費	140,370	55,250	85,120	
08 旅費	58,720	0	58,720	
02 普通旅費	58,720	0	58,720	
12 委託料	79,200	52,800	26,400	
13 使用料及び賃借料	2,450	2,450	0	
項 07 特別支援学校費	184,800	123,200	61,600	
目 02 特別支援学校管理費	184,800	123,200	61,600	
12 委託料	184,800	123,200	61,600	
項 08 学校教育費	4,528,439	3,763,714	764,725	
目 01 高校教育費	3,833,343	3,330,925	502,418	
01 報酬	2,820,000	2,520,000	300,000	
03 非常勤職員報酬	2,820,000	2,520,000	300,000	
04 共済費	627,181	515,221	111,960	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	0	0	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	627,181	515,221	111,960	
08 旅費	365,537	275,079	90,458	
01 その他の旅費	249,397	193,604	55,793	
02 普通旅費	116,140	81,475	34,665	
10 需用費	20,625	20,625	0	
01 その他の需用費	20,625	20,625	0	
目 02 義務教育費	562,000	300,503	261,497	
07 報償費	90,000	90,000	0	
01 その他の報償費	90,000	90,000	0	
08 旅費	48,000	42,169	5,831	

教育部 総合教育センタ

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の旅費	33,000	27,239	5,761	
02 普通旅費	15,000	14,930	70	
10 需用費	96,000	95,738	262	
01 その他の需用費	96,000	95,738	262	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	328,000	72,596	255,404	
目 04 健康体育費	133,096	132,286	810	
07 報償費	66,000	66,000	0	
01 その他の報償費	66,000	66,000	0	
08 旅費	14,426	13,616	810	
01 その他の旅費	7,086	7,086	0	
02 普通旅費	7,340	6,530	810	
10 需用費	7,120	7,120	0	
01 その他の需用費	7,120	7,120	0	
11 役務費	0	0	0	
13 使用料及び賃借料	45,550	45,550	0	
項 09 社会教育費	964,000	821,828	142,172	
目 01 社会教育費	964,000	821,828	142,172	
10 需用費	60,000	59,778	222	
01 その他の需用費	60,000	59,778	222	
11 役務費	18,000	18,000	0	
12 委託料	886,000	744,050	141,950	
計	264,496,102	200,030,005	64,466,097	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和3年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和2年度	令和3年度	左のうち、令和2年度からの繰越額分
(12)委託料	01一般会計	11教育費	02教育委員会費	02教育総務費	38,600	60,000	0
				03教育管理費	6,017,000	1,375,000	0
				06総合教育センター費	83,794,322	87,641,556	0
				09社会教育費	0	885,170	0
計					89,849,922	89,961,726	0
(14)工事請負費	01一般会計	11教育費	02教育委員会費	03教育管理費	1,595,000	11,209,000	0
計					1,595,000	11,209,000	0
(16)公有財産購入費					0	0	0
計					0	0	0
(17)備品購入費	01一般会計	11教育費	02教育委員会費	02教育総務費	3,378,100	0	0
				03教育管理費	0	893,860	0
				06総合教育センター費	2,302,850	947,100	0
				05高等学校費	0	106,700	0
計					5,680,950	1,947,660	0
(18)負担金、補助及び交付金	01一般会計	11教育費	02教育委員会費	02教育総務費	99,300	82,440	0
				06総合教育センター費	253,440	260,400	0
計					352,740	342,840	0
(21)補償、補填及び賠償金					0	0	0
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)	
					うち、令和3年度からの繰越額分	
(12)委託料	01一般会計	11教育費	02教育委員会費	02教育総務費	0	0
				03教育管理費	376,250	0
				06総合教育センター費	74,101,038	0
				05高等学校費	52,800	0
				07特別支援学校	123,200	0
				09社会教育費	744,050	0
計					75,397,338	0
(14)工事請負費	01一般会計	11教育費	02教育委員会費	03教育管理費	462,000	0
計					462,000	0
(16)公有財産購入費					0	0
計					0	0
(17)備品購入費	01一般会計	11教育費	02教育委員会費	06総合教育センター費	0	0
計					0	0
(18)負担金、補助及び交付金	01一般会計	11教育費	02教育委員会費	02教育総務費	105,030	0
				06総合教育センター費	195,800	0
計					300,830	0
(21)補償、補填及び賠償金	01一般会計	11教育費	02教育委員会費	02教育総務費	0	0
計					0	0

委 託 料 に 関 す る 調

(令和3年度)

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年 月 日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
				当 初 額	変 更 増 減 額	計						
1	(事務関係) 機 械 警 備 業 務	東京都渋谷区 神宮前1-5-1 セコム 株 式 会 社	990,000	(990,000) 198,000	0	(990,000) 198,000	随 契	2.4.1) 7.3.31	(支出済累計額)	円	執務室等の監視 機械警備対象室 10室	随契一 号(少 額)
									3.5.31	16,500		
									3.6.30	16,500		
									3.7.30	16,500		
									3.8.31	16,500		
									3.9.30	16,500		
									3.10.29	16,500		
									3.11.30	16,500		
									3.12.24	16,500		
									4.1.31	16,500		
									4.2.28	16,500		
									4.3.31	16,500		
									4.4.28	16,500		
									(小計)	(198,000)		
2	24時間子ども SOSダイヤル 業 務	東京都千代田区 三番町6-2 ダイヤル・サービス 株 式 会 社	8,184,000	8,184,000	0	8,184,000	一 般	3.4.1) 4.3.31	3.5.31	682,000	夜間、土・日・祝日の 電話相談対応	
									3.6.30	682,000		
									3.7.30	682,000		
									3.8.31	682,000		
									3.9.30	682,000		
									3.10.29	682,000		
									3.11.30	682,000		
									3.12.27	682,000		
									4.1.31	682,000		
									4.2.28	682,000		
									4.3.31	682,000		
									4.4.28	682,000		
									(小計)	(8,184,000)		
									3	施設等管理 業 務		
3.6.30	4,646,290											
3.7.30	4,884,000											
3.8.31	6,811,530											
3.9.30	5,949,790											
3.10.29	4,556,090											
3.11.30	3,232,790											
3.12.24	4,689,190											
4.1.31	5,589,760											
4.2.28	4,142,490											
4.3.31	4,426,290											
4.4.28	3,388,990											
(小計)	(55,550,000)											
4	清掃業 業 務	静岡市清水区 下野西16-6 丸高商 有 限 会 社	10,487,656	8,797,800	0	8,797,800	一 般	3.4.1) 4.3.31			3.5.28	660,000
									3.6.30	660,000		
									3.7.30	660,000		
									3.8.31	1,098,900		
									3.9.30	660,000		
									3.10.29	660,000		
									3.11.30	660,000		
									3.12.24	660,000		
									4.1.31	660,000		
									4.2.28	1,098,900		
									4.3.31	660,000		
									4.4.28	660,000		
									(小計)	(8,797,800)		
									5	外構管理 業 務	島 田 市 金谷東1-753-1 株 式 会 社 特種東海フォレスト	10,525,794
3.6.30	660,000											
3.7.30	770,000											
3.8.31	3,245,000											
3.9.30	1,210,000											
3.10.29	440,000											
3.11.30	2,035,000											
3.12.24	319,000											
4.1.31	319,000											
4.2.28	154,000											
4.3.31	154,000											
4.4.28	154,000											
(小計)	(10,010,000)											
	計	5件	85,758,900	82,739,800	0	82,739,800						

委託料に関する調

(令和3年度)

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支出 年月日	金額	委託業務の 内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
6	(事務関係) 浄化槽管理 業務	掛川市八坂 317-3 中遠環境保 全株 式会社	1,067,000	1,067,000	0	1,067,000	指 名	3.4.1) 4.3.31	3.5.28	88,916	浄化槽の点検 (575人槽) 2週1回	
									3.6.30	88,916		
									3.7.30	88,916		
									3.8.31	88,916		
									3.9.30	88,917		
									3.10.29	88,917		
									3.11.30	88,917		
									3.12.24	88,917		
									4.1.31	88,917		
									4.2.28	88,917		
									4.3.31	88,917		
									4.4.28	88,917		
									(小計)	(1,067,000)		
									7	エレベーター 保守点検業務		
3.6.30	23,628											
3.7.30	23,628											
3.8.31	23,628											
3.9.30	23,628											
3.10.29	23,628											
3.11.30	23,628											
3.12.24	23,628											
4.1.31	23,628											
4.2.28	23,628											
4.3.31	116,028											
4.4.28	23,628											
(小計)	(375,936)											
8	ホームページ 環境保守業務	静岡市葵区 常盤町2丁目6-8 株式会社TOKAI コミュニケーションズ	773,300	773,300	0	773,300	随 契	3.4.1) 4.3.31			3.5.31	410,300
									3.6.30	33,000		
									3.7.30	33,000		
									3.8.31	33,000		
									3.9.30	33,000		
									3.10.29	33,000		
									3.11.30	33,000		
									3.12.24	33,000		
									4.1.31	33,000		
									4.2.28	33,000		
									4.3.31	33,000		
									4.4.28	33,000		
									(小計)	(773,300)		
									9	自動ドア 保守点検 業務	静岡市駿河区 東新田1-14-25 中日本 オート・ドア 株 式会社	34,650
(小計)	(34,650)											
10	生涯学習情報 発信システム 保守業務	浜松市中区 和地山3-1-7 株式会社浜名湖 国際頭脳センター	2,655,510	(2,655,510) 885,170	0	(2,655,510) 885,170	随 契	3.4.1) 6.3.31				
									3.6.30	70,555		
									3.7.30	70,555		
									3.8.31	70,555		
									3.9.30	70,555		
									3.10.29	70,555		
									3.11.30	70,555		
									3.12.24	70,555		
									4.1.31	109,055		
									4.2.28	70,555		
									4.3.31	70,555		
									4.4.27	70,565		
									(小計)	(885,170)		
									11	産業廃棄物 収集・運搬及び 処分業務	掛川市 遊家926 サンワ環境整備 株 式会社	224,400
3.11.30	37,400											
4.4.21	37,400											
4.4.27	37,400											
(小計)	(149,600)											
計	6件	5,269,660	704,946	0	704,946				3,285,656	18m ³ (3m ³ ×4回)/年		

委 託 料 に 関 す る 調

(令和3年度)

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年 月 日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
				当 初 額	変 更 増 減 額	計						
12	(事務関係) 可燃物収集・ 運搬及び処分 業務	掛 川 市 梅 橋 3 5 1 - 1 松 浦 梱 包 輸 送 株 式 会 社	円 184,140	172,920	16,500	円 189,420	随 契	3.4.7) 4.3.31	3.5.28	15,488	可燃物の収集運搬 処理 可燃物週1回	随 契 一 号 (少 額)
									3.6.30	13,640		
									3.7.30	15,339		
									3.8.31	17,957		
									3.9.30	13,491		
									3.10.29	15,961		
									3.11.30	12,320		
									3.12.24	12,815		
									4.1.31	13,491		
									4.2.28	13,227		
									4.3.31	12,963		
									4.4.28	19,178		
(小計)	(175,870)											
13	初任者研修用 DVD動画 制作業務	静 岡 市 駿 河 区 平 沢 1 0 0 - 1 公 益 財 団 法 人 静 岡 県 舞 台 芸 術 セ ン タ ー	60,000	60,000	0	60,000	随 契	3.9.27) 3.10.14	3.11.12	60,000	初任者研修で使用 するDVD教材の制作	随 契 一 号 (少 額)
									(小計)	(60,000)		
14	建築基準法 第12条に基づく 定期点検 業務	掛 川 市 清 崎 1 0 4 - 4 福 田 一 級 建 築 士 事 務 所	1,672,000	1,375,000	0	1,375,000	指 名	3.10.25 ～ 4.3.25	4.4.28	1,375,000	建物構造及び設備の 損傷や劣化等を 点検 N:建築 4棟 建築設備 4棟 防火設備 1棟	随 契 一 号 (少 額)
									(小計)	(1,375,000)		
15	防災管理 点検業務	掛 川 市 本 所 4 1 - 1 鈴 与 技 研 株 式 会 社 西 部 営 業 所	267,298	259,600	0	259,600	随 契	3.11.15 ～ 4.1.14	4.1.31	259,600	消防法施行規則 第51条の14に基づく 点検 点検1回 A: 20,444.75㎡	随 契 一 号 (少 額)
									(小計)	(259,600)		
16	産業廃棄物 (蛍光灯) 収集・運搬及び 処分業務	掛 川 市 八 坂 3 1 7 - 3 中 遠 環 境 保 全 株 式 会 社	36,300	36,300	0	36,300	随 契	3.11.19) 4.3.25	4.3.17	36,300	産業廃棄物の収集 運搬及び処分 廃蛍光管60kg	随 契 一 号 (少 額)
									(小計)	(36,300)		
17	あすなろ学習室 改修業務	静 岡 市 葵 区 常 盤 町 2 丁 目 6-8 株 式 会 社 TOKAI コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ズ	907,500	825,000	0	825,000	随 契	4.1.18) 4.3.25	4.4.28	825,000	総合教育センター あすなろ学習室 テンプレートの改修	随 契 一 号 (少 額)
									(小計)	(825,000)		
18	非常用 ガスタービン 発電設備 点検業務	沼 津 市 東 間 門 字 上 中 溝 515 株 式 会 社 明 電 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 静 岡 支 店	720,500	720,500	0	720,500	随 契	4.2.2) 4.3.30	4.4.19	720,500	非常用ガスタービン の外観点検及び タービン翼の内部 観察 1基 点検1回	随 契 一 号 (少 額)
									(小計)	(720,500)		
19	生涯学習棟 南法面竹伐採 業務	島 田 市 金 谷 東 1 - 753 - 1 株 式 会 社 特 種 東 海 フ ォ レ ス ト	484,000	484,000	0	484,000	随 契	4.2.21) 4.3.25	4.4.22	484,000	生涯学習棟南法面 竹伐採 156㎡	随 契 一 号 (少 額)
									(小計)	(484,000)		
計			8件	4,331,738	3,933,320	16,500	3,949,820			3,936,270		
事務関係計			19件	95,360,298	87,378,066	16,500	87,394,566			89,961,726		
合 計			19件	95,360,298	87,378,066	16,500	87,394,566			89,961,726		

委託料に関する調

(令和4年度)
(令和5年2月28日現在)

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支出 年月日	金額	委託業務の 内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
1	(事務関係) 機械警備 業務	東京都渋谷区 神宮前1-5-1 セコム 株式会社	990,000	(990,000)	0	(990,000)	随 契	2.4.1) 7.3.31	(支出済累計額) 円 (396,000) 4.5.31 16,500 4.6.30 16,500 4.7.29 16,500 4.8.31 16,500 4.9.30 16,500 4.10.31 16,500 4.11.30 16,500 4.12.27 16,500 5.1.31 16,500 5.2.28 16,500 (小計) (165,000)	執務室等の監視 機械警備対象室 10室	R 2 長期	
2	生涯学習情報 発信システム 保守業務	浜松市中区 和地山3-1-7 株式会社浜名湖 国際頭脳センター	2,655,510	(2,655,510) 886,000	0	(2,655,510) 886,000	随 契	3.4.1) 6.3.31	(支出済累計額) 円 (885,170) 4.5.31 70,555 4.6.30 70,555 4.7.29 70,555 4.8.31 70,555 4.9.30 70,555 4.10.31 70,555 4.11.30 70,555 4.12.23 70,555 5.1.31 109,055 5.2.28 70,555 (小計) (744,050)	静岡県生涯学習 情報発信システム 「まなぼつと」の保守 及びシステム改善	R 3 長期 随契一 号(少 額)	
3	24時間子ども SOSダイヤル 業務	東京都千代田区 三番町6-2 ダイヤル・サービス 株式会社	8,184,000	5,478,000	0	5,478,000	一 般	4.4.1) 5.3.31	4.5.31 456,500 4.6.30 456,500 4.7.29 456,500 4.8.31 456,500 4.9.30 456,500 4.10.31 456,500 4.11.30 456,500 4.12.27 456,500 5.1.31 456,500 5.2.28 456,500 (小計) (4,565,000)	夜間、土・日・祝日の 電話相談対応		
4	施設等管理 業務	静岡市葵区 鷹匠2-23-9 静岡ビル保養 株式会社	55,603,900	55,550,000	264,000	55,814,000	一 般	4.4.1) 5.3.31	4.5.31 3,232,790 4.6.30 4,646,290 4.7.29 4,884,000 4.8.31 6,723,530 4.9.30 6,037,790 4.10.31 4,556,090 4.11.30 3,276,790 4.12.26 4,733,190 2.1.31 5,633,760 5.2.28 4,186,490 (小計) (47,910,720)	・電気、空調設備 の運転、管理、点検 ・給排水、ガス、消防 設備の管理、点検 ・常駐警備及び 施設等の維持補修 ・施設開放業務	A: 建物延面積 20,444.75㎡	
5	清掃業務	静岡市清水区 下野西16-6 株式会社 丸高フロンティア	10,956,964	8,910,000	0	8,910,000	一 般	4.4.1) 5.3.31	4.5.31 654,500 4.6.30 654,500 4.7.29 654,500 4.8.31 1,182,500 4.9.30 654,500 4.10.31 654,500 4.11.30 654,500 4.12.26 654,500 5.1.31 654,500 5.2.28 1,182,500 (小計) (7,601,000)	建物の日常清掃 及び定期清掃 A: 清掃面積 19,435㎡		
6	外構管理 業務	島田市 金谷東1-753-1 株式会社 特種東海フォレスト	12,100,000	10,670,000	0	10,670,000	一 般	4.4.1) 5.3.31	4.5.31 580,000 4.6.30 690,000 4.7.29 820,000 4.8.31 3,420,000 4.9.30 1,370,000 4.10.31 470,000 4.11.30 2,180,000 4.12.26 330,000 5.1.31 330,000 5.2.28 160,000 (小計) (10,350,000)	除草、清掃 調整池、グラウンド等 管理 植栽管理 A:83,819㎡		
計		6件	90,490,374	81,692,000	264,000	81,956,000			71,335,770			

委託料に関する調

(令和4年度)
(令和5年2月28日現在)

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額			契約締結 方法	契約 期間	支出 年月日	金額	委託業務の 内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
7	(事務関係) 浄化槽管理 業務	掛川市八坂 317-3 中遠環境保全 株式会社	円 1,067,000	円 1,067,000	0	円 1,067,000	指 名	4.4.1 5.3.31	4.5.31 88,916 4.6.30 88,916 4.7.29 88,916 4.8.31 88,916 4.9.30 88,917 4.10.31 88,917 4.11.30 88,917 4.12.27 88,917 5.1.31 88,917 5.2.28 88,917 (小計) (889,166)	浄化槽の点検 (575人槽) 2週1回		
8	エレベーター 保守点検業務	神奈川県横浜市 神奈川区鶴屋町 3-33-8 ジャパン エレベーター サービス神奈川 株式会社	264,000	187,968	0	187,968	随 契	4.4.1 5.3.31	4.5.31 11,814 4.6.30 11,814 4.7.29 11,814 4.9.13 58,014 4.9.30 11,814 4.10.31 11,814 4.11.30 11,814 4.12.27 11,814 5.1.31 11,814 5.2.28 11,814 (小計) (164,340)	エレベーターの 保守点検 N: 4台	随契一号(少額)	
9	ホームページ 環境保守業務	静岡市葵区 常盤町2丁目6-8 株式会社TOKAI コミュニケーションズ	773,300	773,300	0	773,300	随 契	4.4.1 5.3.31	4.5.31 410,300 4.6.30 33,000 4.7.29 33,000 4.8.31 33,000 4.9.30 33,000 4.10.31 33,000 4.11.30 33,000 4.12.27 33,000 5.1.31 33,000 5.2.28 33,000 (小計) (707,300)	総合教育センター ホームページ環境の 保守	随契一号(少額)	
10	自動ドア 保守点検 業務	静岡市駿河区 東新田1-14-25 中日本 オート・ドア 株式会社	34,650	34,650	0	34,650	随 契	4.4.1 5.3.31	(小計) (0)	自動ドアの保守点検 N: 自動ドアDS型 7基 点検1回	随契一号(少額)	
11	産業廃棄物 収集・運搬及び 処分業務	掛川市 遊家926 サンワ環境整備 株式会社	224,400	224,400	0	224,400	随 契	4.4.7 5.3.31	4.9.13 37,400 4.10.21 37,400 5.2.17 37,400 (小計) (112,200)	産業廃棄物の収集 運搬及び処分 収集・運搬 6車/年 処分 18m ³ (3m ³ ×6回)/年	随契一号(少額)	
12	可燃物収集・ 運搬及び処分 業務	掛川市 梅橋351-1 松浦梱包輸送 株式会社	189,750	178,750	0	178,750	随 契	4.4.7 5.3.31	4.5.31 16,280 4.6.30 11,005 4.7.29 18,023 4.8.31 13,326 4.9.30 13,821 4.10.31 15,713 4.11.30 14,382 4.12.27 13,046 5.1.31 16,967 5.2.28 10,477 (小計) (143,040)	可燃物の収集運搬 処理 可燃物 週1回	随契一号(少額)	
	計	6件	2,553,100	2,466,068	0	2,466,068				2,016,046		

委託料に関する調

(令和4年度)
(令和5年2月28日現在)

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額			契約締結 方法	契約 期間	支出 年月日	金額	委託業務の 内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
13	(事務関係) スプリンクラー 設備埋設 配管漏水 調査業務	浜松市東区 将監町7-14 セルコ 株式会社	990,000	957,000	0	957,000	随 契	4.8.24) 4.11.30	5.1.18 (小計)	957,000 (957,000)	講堂舞台調光設備 の不具合箇所を 特定する調査 調査1回	随契 一号(少額)
14	所蔵教育資料 検索サービス 改修業務	静岡市葵区 常盤町2-6-8 株式会社TOKAI コミュニケーションズ	385,000	385,000	0	385,000	随 契	4.8.26) 4.10.31	4.12.26 (小計)	385,000 (385,000)	教育資料を検索する Webシステムの改修	随契 一号(少額)
15	建築基準法 第12条に基づく 定期点検 業務	掛川市 清崎104-4 福田一級 建築士事務所	1,265,000	957,000	0	957,000	指 名	4.10.24) 5.3.24	 (小計)	 (0)	建物構造及び設備の 損傷や劣化等を 点検 N:建築 4棟 建築設備 4棟 防火設備 1棟	
16	防災管理 点検業務	掛川市 本所41-1 鈴与技研 株式会社 西部営業所	267,298	259,600	0	259,600	随 契	4.11.15) 5.1.20	5.2.10 (小計)	259,600 (259,600)	消防法施行規則 第51条の14に基づく 点検 点検1回 A: 20,444.75㎡	随契 一号(少額)
17	産業廃棄物 (蛍光灯) 収集・運搬及び 処分業務	山梨県中巨摩郡 昭和町清水新居 962-2 株式会社 ホクセイ	71,280	67,672	0	67,672	随 契	4.11.2) 4.12.27	5.2.20 (小計)	67,672 (67,672)	産業廃棄物の収集 運搬及び処分 廃蛍光管60kg	随契 一号(少額)
18	講堂舞台調光 設備調査業務	浜松市南区 三島町104-1 電通システム 株式会社	682,000	682,000	0	682,000	随 契	5.1.23) 5.3.20	 (小計)	 (0)	講堂スプリンクラー 埋設配管の漏水箇所 を特定する調査 調査1回	随契 一号(少額)
計			6件	3,660,578	3,308,272	0	3,308,272			1,669,272		
事務関係計			18件	96,704,052	87,466,340	264,000	87,730,340			75,021,088		
19	体育館外壁他 アスベスト等含有 調査業務	藤枝市 高柳2310 株式会社 静環検査センター	441,100	396,000	19,750	376,250		4.8.15) 4.11.30	4.12.26 (小計)	376,250 (376,250)	体育館外壁他の アスベスト等の含有 調査 A: 997㎡	随契 一号(少額)
工事関係計			1件	441,100	396,000	19,750	376,250			376,250		
合計			19件	97,145,152	87,862,340	283,750	88,106,590			75,397,338		

負担金支出調

(令和3年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	全国教育研究所連盟負担金	全国教育研究所連盟	連盟規約第11条	共同調査研究と各機関の情報交換	25,000	3.6.10
2	静岡県図書館協会会費	静岡県図書館協会	協議会会則第12条	図書館事業の調査研究、図書館活動及び読書の普及活動、職員研修と各機関の情報交換	13,000	3.6.11
3	静岡県環境・産業保安機構会費	一般財団法人静岡県環境・産業保安機構	会費規定第4条	高圧ガスに関する調査研究と各機関の情報交換	31,500	3.8.10
4	全国特別支援教育センター協議会年会費	全国特別支援教育センター協議会	協議会規約第8条	特別支援教育に関する研究と各機関の情報交換	4,500	3.9.6
5	ファシリテーションのポイント 参加費	産業能率大学	参加費	講習 9/16 1名参加	38,500	3.10.15
6	防火管理者受講料	(一財)日本防火・防災協会	受講料	講習 11/17、11/18 1名参加	8,000	3.10.21
7	防災管理者受講料	(一財)日本防火・防災協会	受講料	講習 11/30 1名参加	7,000	3.11.4
8	自衛消防新規講習受講料	一般財団法人日本消防設備安全センター	受講料	講習 12/7、12/8 1名参加	38,700	3.11.18
9	通信教育研修支援負担金	産業能率大学	受講料	通信講座 19名受講修了	77,440	3.12.10
10	子ども・専門講座10参加費	公益財団法人 明治安田こころの健康財団	受講料	講習 1/12 1名参加	6,500	3.12.17
11	発達障害・専門講座7参加費	公益財団法人 明治安田こころの健康財団	受講料	講習 1/26 1名参加	6,500	3.12.27
12	1日で学ぶ ネゴシエーション基本 参加費	産業能率大学	参加費	講習 12/7 1名参加	39,600	3.12.27
13	肢体不自由教育実践研究協議会 参加費	筑波大学附属桐が丘特別支援学校	参加費	研究協議会 2/4、2/5 1名参加	5,000	4.1.5
14	1日でわかる OJTリーダー研修 参加費	産業能率大学	参加費	講習 1/28 1名参加	39,600	4.2.18
15	広報研修 参加費	静岡県広報協会	参加費	講習 2/3 2名参加	2,000	4.2.24
計		15件			342,840	

負担金支出調

(令和4年度)
(令和5年2月28日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会参加費	独立行政法人大学入試センター	参加費	協議会 5/26～28 1名参加	5,000	4.5.13
2	全国教育研究所連盟負担金	全国教育研究所連盟	連盟規約第11条	共同調査研究と各機関の情報交換	25,000	4.5.23
3	自衛消防業務新規講習受講料	一般財団法人 日本消防設備安全センター	受講料	講習 6/16、6/17 1名参加	38,700	4.5.31
4	静岡県図書館協会会費	静岡県図書館協会	協議会会則第12条	図書館事業の調査研究、図書館活動及び読書の普及活動、職員研修と各機関の情報交換	13,000	4.6.21
5	関東地区教育研究所連盟費	関東地区教育研究所連盟	連盟規約第10条	共同研究と各機関の情報交換	14,400	4.7.12
6	全国特別支援教育センター協議会年会費	全国特別支援教育センター協議会	協議会規約第8条	特別支援教育に関する研究と各機関の情報交換	4,500	4.7.12
7	静岡県電話相談機関連絡協議会会費	静岡県電話相談機関連絡協議会	会則第10条	電話相談に関する機関の連携と相談活動のあり方の研究	3,000	4.7.15
8	静岡県環境・産業保安機構会費	一般財団法人静岡県環境・産業保安機構	会費規定第4条	高圧ガスに関する調査研究と各機関の情報交換	31,500	4.8.10
9	防災管理再講習受講料	一般財団法人日本防火・防災協会	受講料	講習 11/15 1名参加	7,000	4.10.20
10	第72回全国英語教育研究団体連合会総会参加費	全国英語教育研究大会佐賀大会実行委員会	参加費	協議会 11/14～19 3名参加	9,000	4.10.28
11	自衛消防業務新規講習受講料の支出について	一般財団法人 日本消防設備安全センター	受講料	講習 12/6、12/7 1名参加	38,700	4.11.18
12	日本発達障害学会第57回研究大会参加費の支出について	日本発達障害学会	参加費	協議会 12/24、12/25 1名参加	7,000	4.12.9
13	通信教育研修支援負担金の支出について	学校法人産業能率大学	受講料	通信講座 17名受講修了	84,030	4.12.23
14	肢体不自由教育実践研究協議会参加費	筑波大学附属桐が丘特別支援学校	参加費	研究協議会 2/3、2/4 1名参加	5,000	5.1.27
15	発達障害・専門講座9参加費	公益財団法人 明治安田こころの健康財団	受講料	講習 2/8 1名参加	7,500	5.1.27
16	発達障害・専門講座12参加費	公益財団法人 明治安田こころの健康財団	受講料	講習 2/15 1名参加	7,500	5.1.27
計			15件		300,830	

建 築

整理番号	予算科目	工 事 名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約 締結 方法
					当初額	変更増減額	計	
1	教 育 管理費	令和3年度 静岡県総合教育センター 合併浄化槽内部スクリーン交換工事	掛川市 富部地内	1,199,000	1,177,000	0	1,177,000	随契 1号 (少額)
2	教 育 管理費	令和3年度 掛川千羽教職員住宅 受水槽給水ポンプユニット他 更新工事	掛川市 千羽地内	1,870,000	1,870,000	0	1,870,000	随契 1号 (少額)
3	教 育 管理費	令和3年度 静岡県総合教育センター 冷温水2次ポンプ1号機更新工事	掛川市 富部地内	4,587,000	4,444,000	0	4,444,000	指名
4	教 育 管理費	令和3年度 静岡県総合教育センター 二酸化炭素消火設備更新工事	掛川市 富部地内	3,795,000	3,718,000	0	3,718,000	指名
		合 計	4件	円 11,451,000	円 11,209,000	円 0	円 11,209,000	

整理番号	予算科目	工 事 名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約 締結 方法
					当初額	変更増減額	計	
参考	教 育 管理費	令和3年度[第33-Z0712-01号] 掛川千羽教職員住宅A・B棟 外壁他改修工事【11-01】	掛川市 千羽地内	31,284,000	29,150,000	5,005,000	34,155,000	一般
参考	教 育 管理費	令和3年度[第33-Z2414-01号] 総合教育センター チラー制御盤改修他工事	掛川市 富部地内	12,221,000	12,100,000	0	12,100,000	一般
参考	教 育 管理費	令和3年度[第33-Z2415-01号] 総合教育センター 直流電源装置更新工事	掛川市 富部地内	27,764,000	25,190,000	0	25,190,000	一般
		合 計	3件	円 71,269,000	円 66,440,000	円 5,005,000	円 71,445,000	

工 事 調

(令和3年度)

受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財産 台帳	摘 要
株式会社 三永	R3. 11. 25 ～ R4. 2. 28	1, 177, 000	合併浄化槽内部スクリーン交換工事 内部スクリーン交換 荒目スクリーン 1台	—	令達経理 令達年月日 R3. 11. 9 支払年月日 R4. 3. 18
株式会社 浅岡工業	R4. 1. 7 ～ R4. 3. 25	1, 870, 000	受水槽給水ポンプユニット更新及び 給水装置取替工事 加圧給水ポンプユニット 1台 定水位弁 1セット	—	令達経理 令達年月日 R3. 12. 22 支払年月日 R4. 4. 22
株式会社 まつだ配管	R4. 1. 18 ～ R4. 3. 31	4, 444, 000	冷温水2次ポンプ1号機更新工事 多段タービンポンプ 1基 ゴムフレキ 2個 保温工事 2箇所	—	令達経理 令達年月日 R3. 12. 13 支払年月日 R4. 4. 28
セルコ株式会社	R4. 1. 18 ～ R4. 3. 25	3, 718, 000	二酸化炭素消火設備更新工事 二酸化炭素容器撤去 16本、更新8本 起動用容器撤去2本、更新1本	—	令達経理 令達年月日 R3. 12. 13 支払年月日 R4. 4. 28
		円 11, 209, 000			

受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財産 台帳	摘 要
株式会社 川島組	R3. 7. 13 ～ R4. 1. 14	34, 155, 000	掛川千羽教職員住宅A・B棟 外壁他改修工事 1式 構造規模：RC造3階 831.48㎡(A・B棟共) 自転車置場及び物置 計11棟含む	—	本庁経理 交通基盤部 経理課 再配当年月日 R3. 5. 19 支払年月日 R4. 2. 8
株式会社 掛川水道設備	R3. 7. 21 ～ R3. 12. 3	12, 100, 000	空調チラー制御盤 2台 改修 蓄熱槽コントローラー 1台 改修	—	本庁経理 交通基盤部 設備課 再配当年月日 R3. 6. 3 支払年月日 R4. 1. 14
土井電気工事株式会社	R3. 7. 30 ～ R3. 12. 15	25, 190, 000	直流電源装置の更新工事 整流器盤 1面 蓄電池 54個	—	本庁経理 交通基盤部 設備課 再配当年月日 R3. 6. 15 支払年月日 R4. 2. 3
		円 71, 445, 000			

建 築

整理 番号	予算科目	工 事 名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約 締結 方法
					当初額	変更増減額	計	
1	教 育 管理費	令和4年度 静岡県総合教育センター 高压真空遮断器更新工事	掛川市 富部地内	11,209,000	11,209,000	0	11,209,000	一般
2	教 育 管理費	令和4年度 静岡県総合教育センター 防火シャッター等修繕工事	掛川市 富部地内	8,580,000	8,580,000	0	8,580,000	指名
3	教 育 管理費	令和4年度 静岡県総合教育センター 生涯学習棟 屋根改修工事	掛川市 富部地内	462,000	462,000	0	462,000	随契 1号 (少額)
4	教 育 管理費	令和4年度 静岡県総合教育センター 冷温水1次ポンプ1号機更新工事	掛川市 富部地内	1,188,000	1,188,000	0	1,188,000	随契 1号 (少額)
5	教 育 管理費	令和4年度 静岡県総合教育センター 第二電気室送風機更新工事	掛川市 富部地内	374,000	371,800	0	371,800	随契 1号 (少額)
6	教 育 管理費	令和4年度 静岡県総合教育センター スプリンクラー設備 埋設配管盛替工事	掛川市 富部地内	4,840,000	4,840,000	0	4,840,000	指名
		合 計	6件	円 26,653,000	円 26,650,800	円 0	円 26,650,800	

整理 番号	予算科目	工 事 名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約 締結 方法
					当初額	変更増減額	計	
参考	教 育 管理費	令和4年度[第34-Z1526-01号] 総合教育センター 講堂特定天井改修工事	掛川市 富部地内	8,855,000	8,503,000	0	8,503,000	指名
参考	教 育 管理費	令和4年度[第34-Z2449-01号] 総合教育センター 管理研修棟ボイラー更新工事	掛川市 富部地内	9,636,000	9,240,000	22,000	9,262,000	指名
		合 計	2件	円 18,491,000	円 17,743,000	円 22,000	円 17,765,000	

工 事 調

(令和4年度)
(令和5年2月28日現在)

受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財産 台帳	摘 要
株式会社 三和電設	R4. 10. 7 ～ R5. 2. 28		高圧真空遮断器更新工事 高圧真空遮断器交換 9台	—	令達経理 令達年月日 R4. 8. 16 支払年月日
セルコ株式会社	R4. 11. 1 ～ R5. 2. 28		防火シャッター及び防火扉の修繕工事 防火シャッター 17箇所 防火扉 6箇所	—	令達経理 令達年月日 R4. 9. 27 支払年月日
株式会社 尾崎工務店	R4. 10. 28 ～ R5. 1. 31	462,000	屋根改修工事 新設板金笠木・下地ルーフィング敷き込み 10m	—	令達経理 令達年月日 R4. 10. 12 支払年月日 R5. 2. 3
株式会社 掛川水道設備	R5. 1. 23 ～ (R5. 3. 24)		冷温水1次ポンプ1号機更新工事 ポンプ1台 ゴムフレキ2個	—	令達経理 令達年月日 R4. 12. 27 支払年月日
株式会社 浅岡工業	R5. 1. 30 ～ (R5. 3. 24)		第二電気室送風機更新工事 消音斜流ダクトファン 1台	—	令達経理 令達年月日 R5. 1. 13 支払年月日
セルコ株式会社	R5. 2. 2 ～ (R5. 3. 24)		スプリンクラー設備 埋設配管盛替工事 埋設配管漏水に伴う復旧工事 ・配管工事 1式 ・土間工事 1式	—	令達経理 令達年月日 R5. 1. 6 支払年月日
		円 462,000			

受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財産 台帳	摘 要
株式会社 鈴木建設	R4. 10. 5 ～ R5. 1. 31		特定天井の脱落防止対策に係る 建築工事一式	—	本庁経理 交通基盤部 建築工事課 再配当年月日 R4. 8. 25 支払年月日
有限会社 松井管工	R4. 11. 22 ～ R5. 3. 17	3,690,000	ボイラー更新工事 ボイラー 1台	—	本庁経理 交通基盤部 設備課 再配当年月日 R4. 10. 12 支払年月日 R4. 12. 5
		円 3,690,000	-75-		

公 有 財 産 調

(令和3年度)

区 分	令和3年3月31日 現 在		増		減		令和4年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産	/	千円 6,781,831	/	千円 1,813	/	千円 213,509	/	千円 6,570,135	
土 地	99,216.44	1,742,524					99,216.44	1,742,524	
立 木 竹	775	17,447			1	33	774	17,414	
建 物	$\frac{9,122.59}{20,444.75}$	4,749,269				196,341	$\frac{9,122.59}{20,444.75}$	4,552,928	
工 作 物	211	272,591	1	1,813	1	17,135	211	257,269	
普通財産	/	512,458	/		/	18,335	/	494,123	
土 地	3,843.34	121,137					3,843.34	121,137	
建 物	$\frac{1,136.85}{2,762.94}$	362,890				17,242	$\frac{1,136.85}{2,762.94}$	345,648	
工 作 物	14	28,431				1,093	14	27,338	
公有財産に 準ずるもの	/	2,717	/		/		/	2,717	
電話加入権	42	2,717					42	2,717	

令和4年度中増減なし

借地借家等調

(令和5年2月28日現在)

整理 番号	区分	種 別	所在地	地目		数量又 は面積	借料		契 約 期 間	所有者又 は契約者 氏名	用 途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市富 部字長沢 466-2 外 3筆		道路	m ² 30.00	円 免除	円 免除	自 31.4.1 至 6.3.31	掛川市長	占用 北側調整 池排水路
2	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市細 谷字土橋 2074		畑	m ² 37.60		無償	自 31.4.1 至 6.3.31	個 人	借地 地すべり 対策用土 留敷地
3	土地	その他の 公共用敷 地	掛川市大 池2726-1 外2筆		道路	m ² 4.84		免除	自 4.4.1 至 9.3.31	静岡県知事	占用 施設案内 標識敷地
	計					m ² 72.44		円 0			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)										
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
長期 継続 契約	情報研修室3 情報機器賃貸借契約	情報研修室3の研修用機器賃貸借 (契約日) 平成28年6月29日	14,547,600	2,909,520	2,909,520	2,909,520	2,909,520	969,840						
	作業実習室・CAD研修室研修用産業 教育実習機器賃貸借契約	作業実習室・CAD研修室の研修用機器 (契約日) 平成28年8月23日	46,561,392	9,312,276	9,312,276	9,312,276	9,312,276	4,656,138						
	情報研修室2 情報機器賃貸借契約	情報研修室2の研修用機器賃貸借 (契約日) 平成29年8月1日	11,962,080	1,196,208	2,392,416	2,392,416	2,392,416	2,392,416	1,196,208					
	カラー印刷機賃貸借契約	執務室用カラー印刷機1台賃貸借 (契約日) 平成30年1月11日	5,367,600	293,760	1,049,760	1,049,760	1,049,760	1,049,760	874,800					
	電子複写機賃貸借契約	電子複写機6台の賃貸借 (契約日) 平成31年4月1日	4,960,764			984,924	993,960	993,960	993,960	993,960				
	カラー印刷機賃貸借契約	執務室用カラー印刷機1台賃貸借 (契約日) 令和元年6月18日	5,341,140			797,040	1,069,200	1,069,200	1,069,200	1,069,200	267,300			
	カラー印刷機賃貸借契約	執務室用カラー印刷機1台賃貸借 (契約日) 令和元年8月6日	5,344,380			622,080	1,069,200	1,069,200	1,069,200	1,069,200	445,500			
	機械警備業務委託契約	執務室等の監視 機械警備対象10室 (契約日) 令和2年4月1日	990,000				198,000	198,000	198,000	198,000	198,000			
	寝具賃貸借契約	宿泊研修用寝具賃貸借 (契約日) 令和2年6月1日	4,022,429				1,827,830	2,194,599						
	研修用情報機器1 賃貸借契約	情報研修室1の研修用機器賃貸借 (契約日) 令和2年7月31日	12,153,240				1,012,770	4,051,080	4,051,080	3,038,310				
	カラー印刷機賃貸借契約	執務室用カラー印刷機1台賃貸借 (契約日) 令和2年8月20日	5,346,000				534,600	1,069,200	1,069,200	1,069,200	1,069,200	534,600		
	タブレット端末賃貸借契約	研修等業務用タブレット端末賃貸借 (契約日) 令和2年10月19日	645,480				53,790	215,160	215,160	161,370				
	SD0端末接続用ファイルサーバ機器賃 貸借	執務用ファイルサーバ機器賃貸借 (契約日) 令和2年11月9日	1,155,000				57,750	231,000	231,000	231,000	231,000	173,250		
	生涯学習情報発信システム保守業務委 託契約	生涯学習情報発信システム「まなぼと」保守業務委託 (契約日) 令和3年4月1日	2,655,510					885,170	885,170	885,170				
	統合サーバ機器賃貸借契約	研修用統合サーバ機器賃貸借 (契約日) 令和3年12月27日	37,174,500					1,858,725	7,434,900	7,434,900	7,434,900	7,434,900	5,576,175	
	情報研修室2 タブレット端末賃貸借契 約	情報研修室2のタブレット端末賃貸借 (契約日) 令和4年9月2日	2,926,440						243,870	975,480	975,480	731,610		
	研修用情報機器2及び3 賃貸借契約	情報研修室2・3の研修用機器賃貸借 (契約日) 令和4年9月7日	29,515,200						1,475,760	5,903,040	5,903,040	5,903,040	5,903,040	4,427,280
	作業実習室・オンライン研修室機器賃 貸借契約	作業実習室・オンライン研修室の研修用機器賃貸借 (契約日) 令和4年10月27日	11,742,060						195,701	2,348,412	2,348,412	2,348,412	2,348,412	2,152,711
	カラー印刷機賃貸借契約	執務室用カラー印刷機1台賃貸借 (契約日) 令和4年11月7日	5,610,000						187,000	1,122,000	1,122,000	1,122,000	1,122,000	935,000

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年2月28日現在)

整理 番号	区分	種 別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は使 用許可期間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・使用 許 可 目 的
				台 帳	現 況		単価	年額			
1	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 富部456	宅地 山林	宅地等	本 8	円	円 10,680	自 3. 4. 1 至 6. 3. 31	中部電力パワー グリッド株式会社 掛川営業所長	電柱4本 支線4条
2	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 富部456	雑種地	宅 地	m ² 79.59		免除	自 31. 4. 1 至 6. 3. 31	掛川市長	道 路
3	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 富部456	雑種地 山 林	宅地等	本 4		3,360	自 30. 4. 1 至 5. 3. 31	西日本電信電話 株式会社静岡支店長	支線4条
4	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 富部456	雑種地	宅 地	56.58m ² 32.00m		15,050	自 4. 4. 1 至 5. 3. 31	東京管区気象台長	観測施設 埋 設 ケーブル
5	建物	事務所建	掛川市 富部456	SRC造	センタ- 建 物	m ² 0.28		免除	自 3. 4. 1 至 8. 3. 31	掛川市長	地域防災 無線設備
6	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 西ノ谷 355-1	山 林	宅 地	m 26.00		23,400	自 2. 4. 1 至 7. 3. 31	大井川右岸土地 改良区理事長	農業用水路
7	建物	事務所建	掛川市 富部456	SRC造	センタ- 建 物	m ² 1.00		14,840	自 4. 4. 1 至 5. 3. 31	株式会社ヨシダ 代表取締役	コピー機 1台
8	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 富部456	宅 地	宅 地	m ² 16.16		免除	自 3. 4. 1 至 8. 3. 31	掛川市長	防災倉庫
9	建物	事務所建	掛川市 富部456	SRC造	センタ- 建 物	m ² 4.74		56,240	自 4. 5. 31 至 5. 3. 31	サンワフーズ株式 会社代表取締役	飲料用自動 販売機4台 空容器回収 機4台
10	建物	事務所建	掛川市 富部456	SRC造	センタ- 建 物	m ² 568.70		免除	自 4. 6. 1 至 5. 3. 31	サンワフーズ株式 会社代表取締役	食堂の運営
11	建物	事務所建	掛川市 富部456	SRC造	センタ- 建 物	m ² 1.18		11,450	自 4. 6. 24 至 5. 3. 31	サンワフーズ株式 会社代表取締役	飲料用自動 販売機1台 空容器回収 機1台
12	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 富部456	雑種地	宅 地	m ² 400.00		免除	自 4. 10. 19 至 4. 10. 21	掛川市長	駐車場
	合計							135,020			

普通財産・借受財産等貸付調

(令和5年2月28日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又 は面積	貸付料又は 使用料		貸付又は使 用許可期間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	職員 住宅 敷地	掛川市千羽 字巳ノ新田 200-4	宅地	宅地	本 4	円	円 6,000	自 4. 4. 1 至 7. 3. 31	中部電力パワーグリ ッド株式会社 掛川営業所長	電柱2本 支線2条
2	土地	職員 住宅 敷地	掛川市千羽 字巳ノ新田 200-4	宅地	宅地	本 1		1,500	自 4. 4. 1 至 7. 3. 31	西日本電信電話 株式会社静岡支店長	支柱1本
	合計							7,500			

職員公舎管理状況調

(令和5年2月28日現在)

整理番号	所在地	建築年月	構造	管理戸(室)数(A)	入居戸(室)数(B)	Bの内他事務所職員入居戸(室)数	空屋戸(室)数(A-B)	摘要
1	掛川市 千羽 150-1	H7.6	RC造 3F 3棟	36	10	10	26	(他事務所職員入居戸数) 掛川西高校 1 掛川東高校 1 掛川工業高校 1 小笠高校 2 池新田高校 1 浜松特別支援学校 1 遠江総合高校 1 金谷高校 1 島田工業高校 1 <hr style="width: 100%;"/> 合計 10 (空屋年月日内訳) 平成24年4月1日～ 1 平成25年4月1日～ 1 平成25年5月1日～ 1 平成25年7月1日～ 1 平成25年8月1日～ 1 平成25年9月1日～ 1 平成25年10月26日～ 1 平成28年1月13日～ 1 平成28年4月1日～ 2 平成28年9月7日～ 1 平成29年4月1日～ 2 平成29年7月28日～ 1 平成29年8月1日～ 1 平成29年9月1日～ 1 平成29年11月1日～ 1 平成30年5月1日～ 1 平成30年7月1日～ 1 平成30年10月1日～ 1 令和2年4月1日～ 1 令和2年5月21日～ 1 令和3年9月18日～ 1 令和4年3月27日～ 1 令和4年7月25日～ 1 令和4年8月4日～ 1 <hr style="width: 100%;"/> 合計 26
	計			36	10	10	26	

備品・図書調

(令和 3年度)

所属 0000211259 教育部 総合教育センター

区分	令和 3年 3月31日 現在	増		減		令和 4年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	71	(0) 0	0	(0) 0	0	71
01-02 台類	57	(0) 0	0	(0) 0	0	57
01-03 いす類	34	(0) 0	0	(0) 0	0	34
01-04 収納保管庫類	163	(0) 1	192,500	(0) 0	0	164
01-05 印刷機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-07 書類整理器具類	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-12 寝具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-13 厨房器具類	19	(0) 0	0	(0) 0	0	19
01-14 冷暖房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-15 電話器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	72	(0) 0	0	(0) 0	0	72
02-01 情報処理機器類	270	(0) 4	1,254,660	(1) 1	0	273
02-02 情報伝達機器類	42	(0) 0	0	(0) 23	0	19
02-03 再生機器類	31	(0) 2	204,600	(0) 0	0	33
03-01 撮影機器類	19	(0) 1	106,700	(0) 0	0	20
03-02 観察・観測用光学機器類	57	(0) 0	0	(0) 0	0	57
03-03 視覚用再生等機器類	66	(0) 0	0	(0) 0	0	66
03-04 媒体関連機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10

備品・図書調

(令和 3年度)

所属 0000211259 教育部 総合教育センター

区分	令和 3年 3月31日 現在	増		減		令和 4年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
04-01 診療・診断用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-02 衛生検査用機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
04-05 機能回復訓練機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-99 その他の医療衛生機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-01 強度(物性)試験計測機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-02 波動・熱試験計測機器類	25	(0) 0	0	(0) 0	0	25
05-03 電気試験計測機器類	24	(0) 0	0	(0) 0	0	24
05-04 分析化学機器類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21
05-05 生物化学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-06 環境化学機器類	14	(0) 0	0	(0) 1	0	13
05-08 度量衡測定機器類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
05-09 天体気象観測機器類	9	(0) 0	0	(0) 2	0	7
05-99 その他の試験計測機器類	9	(0) 1	189,200	(0) 0	0	10
06-02 金属加工用機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
06-04 電気電子機器類	20	(0) 0	0	(0) 0	0	20
06-09 木工用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
07-01 農産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000211259 教育部 総合教育センター

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 2月28日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	71	(0) 0	0	(0) 0	0	71
01-02 台類	57	(0) 0	0	(0) 0	0	57
01-03 いす類	34	(0) 0	0	(0) 0	0	34
01-04 収納保管庫類	164	(0) 0	0	(0) 0	0	164
01-05 印刷機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-07 書類整理器具類	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-12 寝具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-13 厨房器具類	19	(0) 0	0	(0) 0	0	19
01-14 冷暖房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-15 電話器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	72	(0) 0	0	(0) 20	0	52
02-01 情報処理機器類	273	(0) 0	0	(0) 2	0	271
02-02 情報伝達機器類	19	(0) 0	0	(0) 1	0	18
02-03 再生機器類	33	(0) 0	0	(0) 0	0	33
03-01 撮影機器類	20	(0) 0	0	(0) 0	0	20
03-02 観察・観測用光学機器類	57	(0) 0	0	(0) 0	0	57
03-03 視覚用再生等機器類	66	(0) 0	0	(0) 15	0	51
03-04 媒体関連機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000211259 教育部 総合教育センター

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 2月28日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
04-01 診療・診断用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-02 衛生検査用機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
04-05 機能回復訓練機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-99 その他の医療衛生機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-01 強度(物性)試験計測機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-02 波動・熱試験計測機器類	25	(0) 0	0	(0) 0	0	25
05-03 電気試験計測機器類	24	(0) 0	0	(0) 0	0	24
05-04 分析化学機器類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21
05-05 生物化学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-06 環境化学機器類	13	(0) 0	0	(0) 0	0	13
05-08 度量衡測定機器類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
05-09 天体気象観測機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
05-99 その他の試験計測機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
06-02 金属加工用機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
06-04 電気電子機器類	20	(0) 0	0	(0) 1	0	19
06-09 木工用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
07-01 農産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3

主 要 備 品 調

(令和5年2月28日現在)

整理 番号	区 分		品 名 ・ 規 格	利 用 状 況	購入年月	購入金額 (円)
	大・中	小				
1	10-07	その他の音楽用器具	その他の音楽用器具 ベル自動演奏システム	研修員・来所者等の 鑑賞用に毎日使用	平成8年2月	18,179,500
2	03-02	顕微鏡	顕微鏡 電子顕微鏡 JSM-5310LV	理科研修・研究用と して年約60日使用	平成8年3月	17,128,900
3	02-02	その他の情報伝達機器	その他の情報伝達機器 モニタリングシステム	講義・講演のモニタリ ング用として年約30日使用	平成8年3月	15,656,000
4	02-02	その他の情報伝達機器	その他の情報伝達機器 CS放送受信設備	研修・研究用として 年約30日使用	平成8年3月	5,747,400
5	05-02	光試験計測機器	光試験計測機器 光通信基礎実験装置	研修・研究用として 年約40日使用	平成8年3月	4,238,450
6	05-02	光試験計測機器	光試験計測機器 光通信基礎実験装置	研修・研究用として 年約40日使用	平成8年3月	4,238,450
7	02-03	その他の再生機器	その他の再生機器 集団視聴システム	研修・研究・学習用 として年約40日使用	平成8年3月	3,017,900
8	01-99	その他の庁用器具	その他の庁用器具 案内板	施設案内用として常 時使用	平成8年3月	2,987,000
9	05-06	その他の環境化学機器	その他の環境化学機器	給食食材の放射線測定機 器として常時使用	平成24年3月	2,730,000
10	10-07	鍵盤楽器	グランドピアノ グランドピアノ・カバー	一般開放で年約3回 使用	平成7年8月	2,307,200
11	01-99	その他の庁用器具	プラズマディスプレイ型 電子黒板 パイオニア	研修・会議等で 年約150日使用	平成20年3月	1,995,000
12	02-03	その他の再生機器	その他の再生機器 個人視聴システム	図書室で一般開放用 に常時貸出	平成8年3月	1,854,000
13	03-01	顕微鏡用撮影装置	顕微鏡用撮影装置	理科研修・研究用と して年約10日使用	平成元年8月	1,843,700
14	02-03	その他の再生機器	音響・映像装置 ソニー プロジェクタ	研修・会議等で 年約180日使用	平成7年9月	1,574,739
15	05-04	その他の分析化学機器	その他の分析化学機器 パーソナルイオンアナライザー	理科研修・研究用と して年約10日使用	平成8年3月	1,545,000
16	01-99	その他の庁用器具	パーテーション パロン クロスパネル	サーバ室の部屋の間 仕切り用に年間使用	平成15年6月	1,540,674
17	01-13	調理器具	スチームコンベクション オープン CSV-G10	食堂運営業務で日常 的に使用	平成23年3月	1,512,000
18	01-99	その他の庁用器具	ローパーテーション (1式) H1925	教材作成室の部屋 の間仕切り用に年間使用	平成7年9月	1,493,500
19	07-01	育成用機器	育成用機器 温室 昭和アルミMV	理科研修・研究用と して常時使用	平成7年10月	1,442,000
20	01-99	その他の庁用器具	その他の庁用器具 ソーラー時計	南駐車場に常時設置 し使用	平成8年3月	1,442,000
21	02-03	その他の再生機器	音響・映像装置 ソニー プロジェクタ	研修・会議等で 年約180日使用	平成7年9月	1,372,139